

進化する 日中韓協力： 現状と今後の 展望



Trilateral
Cooperation
Secretariat

**進化する
日中韓協力：
現状と今後の
展望**



刊行によせて



報告書「進化する日中韓協力：現状と今後の展望」をこれまで長年に亘って日中韓協力に貢献されてきた関係者、パートナー、読者の皆様にお届けできることを大変うれしく思います。日中韓三国協力事務局（TCS）が企画し出版する本報告書は、三国間のみならず多くの人々の期待に応えるため、政府間協力を一層促進し、政策アドバイザーとしての役割を果たし、かつ三国間協力の意義を一般市民に広く知ってもらうという任務を強化するTCSの試みを具体化したものです。

本報告書は、2010年韓国・済州で開催された第3回日中韓サミットにおいて採択された「日中韓三国間協力ビジョン2020」を基盤とし、独立しつつ関連している二つの部から成り立っています。中核となる「日中韓協力の過去10年の軌跡：2010-2020」では、「日中韓三国間協力ビジョン2020」で設定された5つの主要な分野、41の指標の進捗具合の検証を総合的に行っています。この検証は、2010年当時の日中韓の首脳が「日中韓三国間協力ビジョン2020」においてTCS設立について合意し、その翌年にTCSが誕生して以来、TCSが成し遂げてきた成果と進捗についての包括的な考察にもなっています。また、後半部分の「日中韓の市民社会との対話」では日中韓の著名な研究者、経済界関係者、ジャーナリスト、若手専門家6名が、三国間協力の経験と、また期待について語っています。彼らの洞察と知恵は、三国間協力の方向性を形作るモメンタムと強く共鳴しています。結論としまして、TCSは、二つの部からなる形式の本報告書を通し、一般市民に三国間協力の意義と全体像をより深く知ってもらうための道筋を示す一方で、市民社会の声を日中韓の政策立案者に届けることを意図しています。

2010年から2020年までの期間は、間違いなく三国間協力において重要な局面でした。世界金融危機を経てより活発化された三国間協力は、具体的協力分野を30近くに拡大しただけでなく、日中韓サミットを中心に、21の閣僚級会合、70以上の実務者会合、100以上のプロジェクトからなる真の制度化された枠組みに成長しました。過去10年間の早期に立案された「キャンパス・アジア」学生交流プログラムや「東アジア文化都市」地方政府交流プログラムなどの成功事業は、違いがあっても三国間協力が日中韓の市民の福祉につながるかぎり解き放つべき無限の可能性があるという、三国間協力の真の意味について私たちの認識を絶えず変化させてきました。常設事務局としてのTCSの設立は、地域・国際情勢のダイナミックな変化や二国間関係の浮き沈みの中で、日中韓協力の着実な発展をより確かなものにします。地域の統合が進む過程において、日中韓協力は北東アジアにおいて最も制度化され、最も広い協力分野を網羅し、最も多くの協力実績を生み出し、かつ最も強い内在的力学が働いていることから、引き続き主導的な役割を果たすことでしょう。日中韓三国協力は、その重要性への一般認識を高めることで、ポスト・パンデミック時代において日中韓の市民の根本的利益により貢献することができると確信しています。

日中韓三国協力の意義は、日中韓の地理的な近さ、人々の親近感、文化の共通性という奪うことのできない特徴に所在しています。恒久の平和、地域の繁栄、共通の文化的価値を推進するために、日中韓協力への皆様のさらなるご支援を賜りますようお願い申し上げます。



欧 渤芊 (オウ・ボーチエン)

日中韓三国協力事務局 (TCS)
事務局長

目次

進化する
日中韓協力：
現状と今後の展望

第1部 日中韓協力の過去10年の軌跡：2010-2020

I.	三国間協力メカニズムの拡大及び組織化	07
II.	地域の繁栄のための持続可能な経済協力	11
III.	開発及び環境保護における協力	15
IV.	人的・文化交流及び協力を通じた友好関係の増進	18
V.	地域・国際社会の平和と安定に向けた協働	22
VI.	次の10年に向けた展望	24
	資料. 過去の日中韓サミット及び閣僚級会合（2011年～2020年）	29

第2部 日中韓の市民社会との対話

張蘊嶺（ジャン・ユンリン）	中国社会科学院研究員兼学部委員	35
棕田哲史	一般社団法人日本経済団体連合会（経団連）専務理事	40
鄭衡坤（チョン・ヒョンゴン）	韓国対外経済政策研究院（KIEP）前任研究員	45
秦子（チン・ズー）	トキ国際フォーラム発起人	50
岡坂健太郎	共同通信ソウル支局長	56
崔懋愍（チェ・ヘミン）	草堂大学助教授	61

第1部

日中韓協力の過去10年の軌跡： 2010-2020



第3回日中韓サミット（韓国・済州、2010年5月）で発表された「日中韓三国間協力ビジョン2020（Trilateral Cooperation VISION 2020）」は、5つの主要分野における詳細な目標とビジョンを、明確な期限内に達成すべき41の具体的な目標とともに示した初めてのサミット成果文書となりました。この10年間に、政治、経済、文化、人的交流の分野で目覚ましい成果が達成されました。この報告書は、三国間協力の重要性に対する国民レベルの認知度を高めるため、「三国間協力メカニズムの拡大及び組織化」「地域の繁栄のための持続可能な経済協力」「開発及び環境保護における協力」「人的・文化交流及び協力を通じた友好関係の増進」「地域・国際社会の平和と安定に向けた協働」「次の10年に向けた展望」の6章にわたり、三国間協力の大きな進展を包括的に考察するものです。

I

三国間協力学カニズムの拡大及び組織化

1. 第3回日中韓サミット（韓国・済州、2010年5月）において「日中韓三国間協力ビジョン2020」が発表されてから10年の間に、様々な取り組みが堅調に展開し、三国政府間協議の組織化に伴い協力範囲が急速に拡大、新たな次元に達した。三国間協力の核とされる日中韓サミットは、これまで2011、2012、2015、2018、2019年に開催され、いずれのサミットも長期的、戦略的な観点から三国間協力を政治的な勢いを与え続けた。日中韓は、三国間協力の重要な基盤である堅固な二国間関係、及び個々の二国間関係を構築する上で三国間協力が果たしている役割を改めて確認し、定期的にサミットを開催する意義について意見の一致をみた。三国いずれも、定期開催に向けた前向きな雰囲気醸成に力を尽くしている。

2010～2019年の間に、第4～9回日中韓外相会議が開催された。これらの会議は、三国間協力の進捗を確認し今後の方向性について協議し、日中韓サミットの開催準備を行うとともに、地域・国際課題を議論するための重要な場としての役割を果たした。2020年3月には、新型コロナウイルス感染症に関する日中韓外相テレビ会議が開催され、国際社会と協力して新型コロナウイルス感染症と闘う決意を再確認した。

この10年間の初期段階には、日中韓農業大臣会合、日中韓水担当閣僚級会合、日中韓ス

ポーツ大臣会合、日中韓教育大臣会合が発足し、実務的な三国間協力が30近い優先分野に拡大した。また、三国間の閣僚級協議の枠組みが2010年の17から、2020年には21に増えた。10年間で、省庁の高官、局長その他を含む三国間対話も46から76へと大幅に増加した。これには、日中韓テロ対策協議、日中韓サイバー協議、北極に関する日中韓ハイレベル対話といった新たな政策協議が含まれる。

2. 2011年9月1日の韓国・ソウルにおける日中韓三国協力事務局（TCS）の設立は、三国間協力の組織化の一つの節目となった。2009年に三国政府が設立した三国間協力サイバー事務局（TCCS）から発展したTCSは、現在、三国間協力を推進する常設機関として機能している。TCSは、日中韓三国協力事務局の設立に関する協定（Agreement on the Establishment of the Trilateral Cooperation Secretariat among the Governments of the People's Republic of China, Japan and the Republic of Korea）に従い、三国政府間協議の枠組みに対する支援、三国間協力に関する事業の実施、三国間協力についての理解促進、他機関との協力、研究及びデータベース構築という5つの機能を果たしている。

TCSはこれまで、事務局内の能力構築や、三国の政府機関だけでなく国連機関、EU機関、ASEAN事務局を含む国際社会とのネットワーク形成に取り組んでいる。TCSは発足以来、日中韓サミット及びASEAN+3サミットに毎回オブザーバーとして招かれ、21の日中韓閣僚級会合のうち16もの会合に参加してきた。協定にのっとり、TCSは、数多くの共同事業や単独事業を通じ、外交、安全保障、経済、持続可能な開発、文化を含む幅広い協力分野に対し広範な支援を提供してきた。

これまでの活動を通じ、TCSの代名詞とも言える独自の事業も発展してきた。2011～2021年に開催された9回の日中韓三国協力国際フォーラムは、政治、経済、社会・文化分野の三国間協力に関する洞察を共有するハイレベルな場となっている。三国の若い世代の強い絆を育むため、TCSは、青年大使プログラム、日中韓若手学者コンソーシアム、「キャンパス・アジア」同窓生ワークショップ、日中韓子ども童話交流プログラムを次々に立ち上げた。日中韓の言語学者の協力を得て、2018年には「日中韓共通語彙集」を出版した。

3. 三国間協力の高度な組織化を通じ、非伝統的な安全保障課題に関する多様な協力が強化されてきた。東日本大震災と福島第一原子力発電所の事故を受け、三国の首脳は第4回日中韓サミット（日本・東京、2011年5月）直前に被災地を特別に訪問した。日中韓は、

特に災害発生時における相互協力の重要性について一致し、地震災害軽減に関する気象庁、中国地震局、韓国気象庁による長官会合、日中韓防災担当閣僚級会合、日中韓原子力安全上級規制者会合（TRM）を含む既存の政府間メカニズムを通じた防災と原子力安全に関する協調に強い決意を持って団結した。

過去の慣例にならい、2010年11月（韓国・済州）と2013年1月（中国・ボアオ）、地震災害軽減に関する気象庁、中国地震局、韓国気象庁による長官会合がそれぞれ開催された。その後、この項目に関する主な議論の場は日中韓防災担当閣僚級会合へと移った。これらの会合では、12の共同研究プログラムに関する技術協力を強化した。2011～2013年には、地震、火山噴火及び津波などの災害に協調して対処するため、3回にわたり東アジア地震セミナーが開催された。

日中韓は、国際的な防災指針である仙台防災枠組2015-2030（Sendai Framework for Disaster Reduction 2015-2030；SFDRR）を推進するため、この10年間隔年で開催されてきた日中韓防災担当閣僚級会合の下、共同訓練、能力向上、連携強化・情報共有、技術推進などの分野において真摯な協力をを行った。政府間メカニズムにより、三国の既存の機関及び国連の地域事務所の協力を得た教育研修プログラムも発足した。2013～2016年の間に、TCSは日中韓の関係省庁及び機関と協力し、4回の日中韓三国防災机上演習（TTX）を開催した。同期間中、日中韓防災専門家会合が2回開催された。

2011年11月の第4回日中韓原子力安全上級規制者会合（日本・東京）で採択された日中韓原子力安全協力イニシアティブには、10の行動項目が、情報交換の枠組みに関する技術的詳細とともに記載され、精力的に実行された。この情報交換の枠組みは2013年11月（中国・杭州）の第6回日中韓原子力安全上級規制者会合で定めることとされた。2014年以降、TRMプラス、合同緊急時訓練（JED）、合同作業部会などの技術的対話と訓練の発足といった取り組みが続いた。新型コロナウイルス感染症の発生にもかかわらず、日中韓の規制当局は、共通の関心事項についてオンライン会議で意見交換を続けた。日中韓防災担当閣僚級会合及び日中韓原子力安全上級規制者会合は、地域における人間の安全保障を増進するため、協力の中心的な土台となっている。

4. 日中韓の関係当局は、ASEAN地域フォーラム、ASEAN+3国境を越える犯罪に関する閣僚会議（AMMTC+3）、ASEAN警察長官会合（ASEANAPOL）などの枠組みに基づき円滑な意思疎通と協力を維持している。三国の当局は、国際協力を主眼とし、2007年6

月の第27回ASEAN警察長官会合（シンガポール）の機会を捉えて初の会合を開いた。その後、2015年に日中韓警察局長級会議が組織化された。2018年までに、サイバー犯罪、音声フィッシング、麻薬密売など喫緊の境犯罪に対処するため、4回の協議が開催された。科学捜査や消防救急に関しても、日中韓警察当局の連携が行われてきた。

II

地域の繁栄のための持続可能な経済協力

5. 三国の域内貿易総額は、1999年の1,290億米ドルから2020年には6,460億米ドルへと大幅に増加した。域内全体でモノとヒトの速やかで円滑な流れを確保することが重要であるという共通認識に後押しされ、日中韓の担当大臣は、三国の経済的パートナーシップを一層強化するための制度的枠組みの確立に向けて交渉立ち上げの議論を進めた。その結果、第5回日中韓サミット（中国・北京、2012年5月）において日中韓投資協定（Trilateral Agreement for the Promotion, Facilitation and Protection of Investment）への署名が行われ、2014年5月に発効した。経済分野における三国間の初の法的枠組みであるこの協定は、自由で公平な透明性ある貿易投資環境の基礎を築き、日中韓自由貿易協定（日中韓FTA、Trilateral Free Trade Agreement）の先駆けとなった。

日中韓FTAは三国に利益をもたらし、域内経済統合に寄与するという確信に後押しされ、三国は日中韓自由貿易協定（FTA）産学官共同研究を実施した。この研究は2011年に終了し、第5回日中韓サミット（中国・北京、2012年5月）に成果報告書が提出された。日中韓の関係省庁により、2012～2019年に日中韓FTAをめぐる16回の交渉が行われた。交渉を推進し、想定される恩恵に対する国民レベルの理解を深めるため、TCSは5回に及ぶ日中韓FTAセミナーを開催した。うち2回は、交渉と併せて実施された。貿易・投資障壁の撤廃及びサプライチェーン・産業チェーンの統合を目指す地域的な包括的経済連携（Regional Comprehensive Economic Partnership: RCEP）協定の推進に向けた取り組みと並行して、日中韓は、独自の価値を有する日中韓FTAを追求するため、日中韓FTA交渉への取り組みを強化することの重要性を改めて表明した。

6. 日中韓FTA交渉と連動した着実な取り組みにより、日中韓物流大臣会合の下でサプライチェーン・セキュリティが促進された。2018年までに12の行動計画を通じて示された「シームレス物流システムの実現」「環境にやさしい物流の構築」「物流の安全性と効率性の両立の実現」という3大目標を追求するため、連携が深まっている。社会経済的な変化と新型コロナウイルスの感染拡大に対応し、日中韓は主要目標を見直し、2021年に新たな行動計画を策定した。ひとつの重要な成果として、コンテナ物流情報とコンテナ船の到着・出発時刻等に関する情報をリアルタイムで可視化し共有するため、北東ア

ジア物流情報サービスネットワーク（NEAL-NET）が確立された。このネットワークは、2021年10月時点で日中韓の31港を対象とし、物流の効率性と貿易フローを大きく向上させている。

第10回日中韓経済貿易大臣会合（韓国・ソウル、2015年10月）における合意を受け、2015年に日中韓共同プロジェクト「サプライチェーン連結性向上のための三国協力」が発足した。TCSは、日中韓のサプライチェーン・パフォーマンス向上に向けた協力を推進するため、2016年にワーキンググループ会合を4回実施した。このワーキンググループ会合の成果を、物流に関わる実務面を含む具体的な措置に着実に結びつけるため、2016年10月の第11回日中韓経済貿易大臣会合（日本・東京）では、サプライチェーン増進のための三国間対話の発足について合意した。この三国間対話は、2017年にTCS主導により実施された。TCSは、運輸・物流担当省庁と協力し、2021年に日中韓物流協力公式ホームページを開設した。このホームページは現在、市民社会が物流における三国間協力についての貴重な情報にアクセスする窓口となり、日中韓の関係省庁間の円滑な調整と政策対話を確保するオンラインプラットフォームの役割を果たしている。

7. 税関協力の強化が地域の貿易円滑化を促す共通認識に基づき、日中韓の税関当局は三国関税局長・長官会議の枠組みの下で、共通の課題と実質的な措置を検討する努力を続けてきた。第7回日中韓サミット（韓国・ソウル、2015年11月）で採択された「貿易円滑化に係る税関協力に関する共同声明」（Joint Statement on Customs Cooperation on Trade Facilitation）では、魅力的な貿易環境の醸成と国境を越えた移動の促進における税関当局の役割を再確認した。第6回日中韓3か国関税局長・長官会議（日本・東京、2017年11月）では、中長期的な日中韓税関協力の指針となる原則を明確にするため、「日中韓三か国税関の協力に係る行動計画」（Action Plan for the Tripartite Customs Cooperation）の改訂版が採択された。知的財産権、税関取締り及び密輸情報、AEO制度認定事業者、税関手続きなどの問題に対処するため設置された作業部会の活動を通じ、協力のための具体的な専門的課題が策定された。
8. 革新的技術開発と産業競争力が経済成長に欠かせないとの認識に基づき、日中韓は、付加価値の高い新たな産業に関する研究能力構築支援と政策協議を拡充する可能性を探索した。第11回日中韓経済貿易大臣会合（日本・東京、2016年10月）では、域内におけるデジタル単一市場が、新たな経済的価値の創出において三国すべての利益になるとの見方を共有し、電子商取引に関する共同研究事業が発足し、TCSは課された任務に従

い、2017年に3回のワーキンググループ会合を開催した。共同研究の最終報告書「電子商取引における三国協力」(Final Report of Joint Study “Trilateral Cooperation on E-Commerce”)が、第12回日中韓経済貿易大臣会合(中国・北京、2019年12月)に提出された。この報告書に基づき、日中韓当局は協力を更に強化し、電子商取引における三国協力のための官民対話を設置した。

日中韓科学技術協力担当大臣会合に後押しされ、科学とイノベーションが経済発展の原動力になるとの共通の認識に基づき、科学技術分野の協力が一層深化した。とりわけ、日中韓科学技術政策セミナー及び日中韓若手研究者ワークショップなどの活動により、政府間メカニズムの下での連携が拡大している。担当大臣会合から生まれた「日中韓共同研究」は、科学技術の進歩とイノベーションを推進し、地域的及びグローバルな課題を解決する上で鍵となる役割を果たしてきた。これまでに気候変動、省エネルギー、防災、水循環などの様々なテーマに関わる8つの共同プロジェクトが実施された。また、アジア学術振興機関長会議(A-HORCs)が指揮する民間部門の共同研究イニシアティブである日中韓フォーサイト事業は、IoT、AI、原子核物理学、新材料イノベーションなどの幅広い最先端の科学的テーマを扱う30の共同プロジェクトへの精力的な取り組みを通じ、有意義な成果を達成した。

9. 日中韓三国は、農業分野の協力は、食料安全保障のみならず、農業の工業化、バイオマスエネルギー開発、農村再生、グリーン農業の開発、動植物の疾病管理、畜産業、国際的な農業協力のためにも欠かせないという見解を共有している。これを踏まえ、2012年に日中韓農業大臣会合が発足し、2018年までに3回開催された。三国は、2019年に第14回を迎えた北東アジア農政研究フォーラムを含め、多様な農業実態に即した協力を重ねてきた。

気候変動が海洋環境と漁業資源、漁業資源と持続可能性、及び水産物の安全性に与える影響に関する研究について、更なる協力を強化するため、2011~2019年に第5~11回日中韓水産研究機関長会議が開催された。漁業分野における三国間協力の近年の展開には、第16回日中韓大型クラゲ国際ワークショップ(2019年)、日中韓民間漁業協議会(2019年)なども含まれる。

10. 日中韓が世界の総特許申請数の半数以上を占めるという事実は、知的財産権保護の分野での三国間協力の重要性を示している。日中韓知財協力の中核として、過去10年間は毎

年、日中韓特許庁長官会合が開催された。日中韓特許庁長官会合20周年を記念し、三国の特許庁は2020年12月に第20回日中韓特許庁長官会合（オンライン）を開催し、知的財産権保護における三国間協力の20周年を記念した。知財政策とユーザー向けの法律の近年の発展を促す取り組みとして、日中韓ユーザーシンポジウムが日中韓特許庁長官会合のサイドイベントとして毎年開催された。三国の特許庁は、日中韓商標専門家会合、日中韓審判専門家会合、日中韓デザインフォーラム、日中韓連携知的財産シンポジウムを含む様々な協議会合にも参加している。三国の特許庁傘下の人材育成機関が集まる会合も、定期的に開催された。

11. 三国は、日中韓標準協力会議及び北東アジア標準協力フォーラム（NEASフォーラム）の枠組みの下で、共同開発を通じた貿易の推進と国際標準の採用に関する議論を進めてきた。継続的な協力の進展を評価し、新たな協力対象に向けた提案を示すための重要なプラットフォームとして、2011～2019年に第10～18回NEASフォーラムが毎年開催され、官民の専門家が出席した。様々な共同作業部会による研究に促され、日中韓の当局は、文化的同質性、非関税障壁がある産業、及び新たなインフラが必要な領域を含む分野における共同標準の策定に取り組み続けた。
12. 自由で開かれたルールに基づく多国間貿易システムを支援するため、日中韓は、東アジア及び国際的な金融メカニズムにおける協力の強化に向け、金融当局間の連携を改めて確認した。2020年9月には第20回日中韓財務大臣・中央銀行総裁会議（オンライン）が開催された。この会議は、国際的及び地域的な経済発展に関する政策対話を促す効果的なプラットフォームとして機能してきた。2021年5月の会議（オンライン）において、日中韓財務大臣・中央銀行総裁は、ルールに基づく開かれた多国間貿易・投資システムを維持し、ASEAN+3財務プロセスにおいてリーダーシップを発揮し続けるコミットメントを改めて表明した。これに関連して三国は、域内のマクロ経済調査能力の向上、チェンマイ・イニシアティブ（CMIM）の実施支援、及びASEAN+3メンバーへの技術支援の提供において、ASEAN+3マクロ経済リサーチ・オフィス（AMRO）が大きな進展をもたらしたことを称賛した。日中韓がAMROの重要な加盟国であることを踏まえ、TCSとAMROは、共通の関心事項に関する協力と連携の推進、両機関が任務をより良く遂行するための能力構築の強化、経済・財務面での域内の協力と安定への実質的な貢献を目指し、2019年に覚書（MoU）を交わした。域内経済統合と持続可能な開発を推進するために貿易・投資面の協力を強化すべきとの共通の見解に基づき、三国の経済貿易大臣は、APEC、G20、WTOなどの多国間枠組みの下で協力を強化することに合意した。

III

開発及び環境保護における協力

13. 日中韓三カ国環境大臣会合（TEMM）を皮切りとする環境分野の三国間協力は、政府、研究機関、市民社会を含む多層的協議の枠組みから構成される。21の日中韓閣僚級会合の中で最も歴史が古く、高度に組織化された仕組みの一つであるTEMMは、三国の定期的な対話の場として設置された。具体的な協力活動は、2010年に初めて採択され、以後5年毎に改訂されている「環境協力に係る三カ国共同行動計画（Tripartite Joint Action Plan: TJAP）」によって推進された。TJAPには毎回、気候変動、生物多様性、循環経済、環境に関する教育・啓発など8～10の優先協力分野が記載され、これに基づき様々な形で活動が実施された。

環境問題はグローバルな関心事項である点を考慮し、環境保護に関する三国間協力は、主要な国際的枠組みを背景とするだけでなく、地域レベルの協力プログラムと連動し大きな進展を遂げている。日中韓は過去10年間、グリーン・リカバリー、生物多様性の保全、持続可能な開発目標、最近ではカーボンニュートラルを達成するため、多国間主義の強化に関わる議論に積極的に参加した。

14. 気候変動は、TJAPにおいて優先協力分野に指定されている。近年は気候変動への早急な対応の必要性が認識されており、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」及び関連する地域イニシアティブの一層幅広い分野横断的な文脈の中で協議されてきた。ここには、気候変動目標と持続可能な開発目標は互いに結びついているという三国の共通認識が反映されている。パンデミックのさなかに、日本と韓国は2050年、中国は2060年までにカーボンニュートラルを達成するための目標を発表し、各自の国別削減目標を更新した。

日中韓は早い段階から、国連気候変動枠組み条約及びパリ協定の効果的な実施に協力するための取り組みを続けており、締約国会議（COP）を多国間による働きかけの重要な場として活用してきた。第21回TEMM（日本・北九州、2019年11月）の後押しを受け「脱炭素都市構築及び持続可能な発展に向けた日中韓共同研究」の成果をCOP25で国際社会と共有した。三国間では、数多くの政策対話、セミナー、共同研究プロジェクトを

通じ、TEMMの枠組みの下で政府及び専門家レベルの定期的な意見交換、知識共有及び能力構築に貢献した。域内外において気候変動の緩和と適応、コベネフィット・アプローチ、グリーン成長、市場メカニズムを推進する取り組みが行われた。

15. 気候変動が地域のエコシステムに与える深刻な影響を踏まえ、日中韓は、特に生物多様性条約（Convention on Biological Diversity）及び生物多様性戦略計画2011-2020（Strategic Plan for Biodiversity 2011-2020）に加え、SATOYAMAイニシアティブ、アジア太平洋地域生物多様性観測ネットワーク（AP-BON）、東・東南アジア生物多様性情報イニシアティブ（ESABII）、BioBridgeイニシアティブ（BBI）を含む、国際的及び地域的なプラットフォームの協調的な枠組みやイニシアティブを通じ、生物多様性の保全と持続可能な利用に重点を置いてきた。三国の環境省は、これらのイニシアティブに関し優れた成果を目指し、情報共有とパートナーシップを強化するために日中韓生物多様性政策対話を立ち上げた。2013年に韓国・仁川で発足して以来、6回の政策対話が開かれ、遺伝資源へのアクセスと利益配分、侵略的外来種、国際的枠組みへの持続的な貢献といった分野における協力の必要性が強調された。

16. 循環経済及び健全な循環型社会への移行を域内で追求することが、地球規模のSDGs達成に大きく寄与するとの共通の認識に後押しされ、日中韓は「循環型社会/循環経済/3R/電気電子機器廃棄物の越境移動セミナー」の開催を通じ様々な活動を推進してきた。このセミナーは、日中韓の廃棄物管理政策に関して意見交換を行い、廃棄物の越境移動に関する国際社会からの要請や3R（リデュース、リユース、リサイクル）の国際的動向を検討する場として機能した。日中韓は、循環経済及びプラスチックごみの削減・管理を推進するための具体的な行動を探求した。こうした行動は、海洋ごみに関するTEMM・北西太平洋地域海行動計画（NOWPAP）合同ワークショップ及びNOWPAP国際海岸クリーンアップ（ICC）など、他の関連する国際的及び地域的なイニシアティブの進展を促すと考えられる。このワークショップを通じて日中韓は、海洋ごみとマイクロプラスチックの管理に関わる情報と研究結果を共有し、北西太平洋地域全体の海洋環境保護協力の強化につなげた。

17. 広く一般市民に訴求するため、日中韓は、教育専門家・教員、若者、政府職員、NGO代表、企業を含む多様な参加者層を対象として「環境教育、市民啓発、市民関与」をテーマに幅広い活動を実施した。10年間を通じて日中韓環境教育ネットワークは、環境教育に関する知識の交流を促し、優れた慣行の相互学習を推進し、またすべてのステークホ

ルダーを巻き込むため、多様な取組みを組み合わせながら活発に活動した。TEMMの際に開催されたTEMMユースフォーラムは、未来を担う世代に環境保護への責任意識を育む重要な場となった。2011年以來、このフォーラムには100人以上のユース代表が参加している。産業界の関与を増やすため、日中韓環境ビジネス円卓会議が毎年開催され、環境関連技術、企業の社会的責任、持続可能な都市などのテーマを取り上げてきた。三国は、テーマ別の講義、討論、現地視察から成る合同環境研修も毎年実施している。特に小中学生の環境教育において教師が果たす重要な役割について日中韓の意見が一致していることから、TCSは2017年と2019年に第1回及び第2回日中韓環境教員交流プログラムを実施した。またTCSは、第20回日中韓環境大臣会合（中国・蘇州、2018年6月）の期間中、「日中韓環境協力20周年（1999～2018）」と題したパンフレットも公表した。

18. 黄砂（DSS）という地域的な問題に対処するため、DSSのモニタリング及び評価技術に関する意見交換と協力を強化する目的で、DSS局長会合、DSS運営委員会会合、作業部会I（モニタリング、予報と早期警告）、作業部会II（予防と管理）、二つの作業部会の共同ワークショップを含む様々なレベルの活動が三国間で行われた。14回の作業部会I及び13回の作業部会IIが開催され、どちらの作業部会も2020～2024年に向けた中期行動計画を策定した。情報とデータを共有するため、DSSオンラインポータルも開設された。第8回日中韓サミット（中国・成都、2019年12月）において、日中韓の首脳は、日中韓+モンゴルによる黄砂の予防・管理を含む「三か国+X」の協力に基づくアーリーハーベスト事業（Early Harvest Projects of Trilateral + X Cooperation）を承認した。
19. 2019年までに、循環型社会／循環経済／3R／電気電子機器廃棄物の越境移動セミナーが13回開催された。循環経済政策の調整、電気電子機器廃棄物の越境移動、災害廃棄物の管理、都市廃棄物のリサイクルに関し、大きな進展が達成された。電気電子機器廃棄物の移動のためのホットラインメカニズムが設置され、廃棄物の越境移動に関わる情報交換及び協力の促進に重要な役割を果たしている。三国の関係省庁は、アジア太平洋地域において研究機関向けの統合研究ネットワークを構築するため、アジア太平洋地域バーゼルフォーラムも共同で開催した。

IV

人的・文化交流及び協力を通じた友好関係の増進

20. 日中韓三国間協力ビジョン2020に記された、三国間人的交流の拡大を通じた「友好親善」の精神に基づき、第5回日中韓観光大臣会合（TTMM、中国・杭州、2010年8月）共同声明には、三国観光協力を更に充実させ、「東アジアの調和と安定と発展の為に新しい活力を注入し、三国国民が観光交流と協力の成果を実感できるようにする」というコンセンサスが明記された。第6回以降のTTMMで発表された宣言及び共同声明では、信頼できる観光事業の保証、サービスの質と旅行の利便性の向上、セキュリティ管理の推進、環境保護を実現するための具体的な計画も盛り込まれた。2015年には、第7回日中韓観光大臣会合（日本・東京、2015年4月）での合意を受け、アジア以外の地域から観光客を誘致するために「ビジット・イースト・アジア・キャンペーン」と銘打たれた共同観光プロジェクトが発足した。2016年にTTMMの枠組みに導入された日中韓教育旅行シンポジウムは、教育・観光を通じ青少年の交流を促す新たな効果的プラットフォームを提供し、三国から平均200～300人の参加者を集めた。2018年には、三国間の人的交流が合計3,000万人を超え、第6回日中韓サミット（韓国・ソウル、2015年11月）で発出された「北東アジアにおける平和と協力のための共同宣言」（Joint Declaration for Peace and Cooperation in Northeast Asia）で定めた目標を2年前倒して達成した。第9回日中韓観光大臣会合（韓国・仁川、2019年9月）では、観光交流を通じた「東アジア地域の平和促進、包摂的成長の実現、未来の先導」に対する共通のコミットメントを改めて表明した。

21. 地方自治体レベルの三国間文化友好交流は、2011年に定例化された日中韓文化大臣会合（TCMM）の後押しを受けて着実に進展した。上海アクションプラン（Shanghai Action Plan）（2012～2014年）は、「平和友好、対等な相互主義、協力強化、共同発展」の理念に基づき、東アジア文化都市（CCEA）、日中韓芸術祭、日中韓文化コンテンツ産業フォーラム、日中韓文化芸術教育フォーラムなどの一連の大規模な共同プロジェクトを発足させた。2014年に開始された「東アジア文化都市」事業は、三国の豊かな文化を持つ都市同士の交流及び文化の発展に向けた協力を促すことを目指しており、三国国民の相互理解を促進するための代表的なプラットフォームとなっている。また第6回ASEAN+3文化大臣会合（ベトナム・フエ、2014年4月）での合意に基づき、ASEAN

文化都市や欧州文化首都との交流を通じて、域外にも働きかけている。日中韓の地方自治体も、日中韓三か国地方政府交流会議、東アジア経済交流推進機構、日中韓環黄海経済・技術交流会議、日中韓公務員三国協力ワークショップなどの多層的イニシアティブや枠組みを通じて関係を強化した。最適な形で貢献するため、TCSは、トキ国際フォーラムの共催や、日中韓地方都市トライアングル交流調査レポート（Research Report on China-Japan-Korea Local City Exchange）の公表を通じて、地方自治体レベルの三国間協力を精力的に携わってきた。

同時に、日中韓文化交流フォーラムは、三国の知識人・文化人間の交流を確実に促進した。TCSは、2018年以来「日中韓共通語彙集（TCVD）」の発行と改訂を通じ、三国に共通する文化的価値としての漢字という認識を深める努力を行った。またTCSは、日中韓テレビ制作者フォーラムや三国の文化機関と協力したアジア国際青少年映画祭（AIYFF）の支援・開催を通じて、文化産業における協力と人的交流の推進にも貢献した。

22. 第6回日中韓サミット（韓国・ソウル、2015年11月）から日中韓教育大臣会合（TEDMM）が始動し、2020年までに3回開催された。すべての共同声明に一貫して、2012年に発足した三国間の大学交流事業「キャンパス・アジア」の継続が再確認された。教育関連省庁、国家高等教育品質保証団体、「キャンパス・アジア」参加大学、及び民間部門の対話を促すため、2009年にはじまった政府間専門家委員会である日中韓大学間交流・連携推進会議が、10年間にわたり定期会合を実施した。「キャンパス・アジア」参加大学の学長同士のコミュニケーション促進を目指す日中韓学長フォーラムが2016年に初開催され、三国はこれを歓迎した。TCSは「キャンパス・アジア」同窓生ネットワークの構築を通じて、こうした取り組みを支援し続けた。

教室外での青少年交流も着実に増加している。日中韓教育大臣会合は、日中韓子ども童話交流事業や日中韓大学生交流プログラムなどの青少年交流事業を継続的に支援している。TCSは、三国の若手リーダーを集めて年1回開催される青年大使プログラムなどの独自事業の実施を通じ、この分野で積極的な役割を果たしてきた。TCSは過去10年間、アジア国際青少年映画祭や日中韓ユースサミットなどの既存のプログラムへの関与も強める一方、これらのプログラムを一層強化するため他の組織との新たなパートナーシップを築いてきた。TCSは刊行物を通じ、日中韓青少年対話などの青少年交流事業の知見と結果を公表している。

23. 2018年平昌冬季オリンピック、2020年東京夏季オリンピック、2022年北京冬季オリンピックを通じて、日中韓のスポーツ協力は強化された。2016年に日中韓スポーツ大臣会合（TSM）が新たに発足し、2020年までに中国、韓国、日本の政府が連続して主催した。TSMの成果文書である平昌宣言、東京アクションプラン、北京アクションプランで繰り返し表明されたように、日中韓は、協働を通じてオリンピック及びパラリンピックのレガシーを強化し、スポーツ産業を発展させ、スポーツツーリズムを活性化させるための具体的な行動を実施した。10年間を通じ、スポーツ分野における三国間の協力関係が強化された。スポーツ交流を通じて若い世代の相互理解を深めるため、日中韓ジュニア交流協議会が三国持ち回りで毎年開催された。三国から約1,000人の高校生が、競技会や様々な文化体験イベントに参加した。第7回日中韓サミット（日本・東京、2018年5月）のフォローアップとして、TCSは韓国－日本－中国オリンピックロード：シンポジウムと写真展を開催し、オリンピックとパラリンピックに出場したアスリートを招待した。
24. 人間の安全保障への注目の高まりにより、保健医療協力が三国間協力においてとりわけ重要な分野になった。日中韓は、日中韓三国保健大臣会合（THMM）、日中韓感染症フォーラム、日中韓NCDs（非伝染性疾患）シンポジウム、日中韓高齢化セミナーなどを含む多様な形の協力的な協議を通じて、伝染性疾患、臨床研究、保健緊急事態への準備・対応、食品の安全性、非伝染性疾患、人口高齢化、保健医療部門へのIT技術の適用といった分野における政策対話、経験の共有、人的交流を大幅に強化した。パンデミックの渦中において、新型コロナウイルス感染症に関する日中韓三国特別保健大臣会合（オンライン）及び第13回日中韓三国保健大臣会合が、それぞれ5月と12月に開催され、新型コロナウイルス感染症の効果的な予防・管理、診断、治療、ワクチン接種に関する協働が改めて確認された。関係省庁の手篤い支援を受けて、TCSは2017年に、日中韓三国保健大臣会合の持続的な発展と貴重な成果を記念した「日中韓三国保健大臣会合10周年記念冊子」（10th Anniversary Booklet on Tripartite Health Ministers' Meeting）を刊行した。TCSは2020年7月に「新型コロナウイルスへの対応～日中韓の経験とベスト・プラクティス～」と題したオンラインセミナーも開催し、新型コロナウイルス感染症対応の最前線に立つ三国の専門家を集め、ウイルス拡大の抑制・防止に関して蓄積されたベストプラクティスと経験を共有した。
25. 日中韓三国は、公務員の人事行政及び人的資本の管理・育成に向けた協力に取り組んできた。この分野の政策と慣行を協議し共有するため、7回の日中韓人事行政ネットワー

ク・トップ会談及び7回の日中韓人事行政ネットワーク・三国共催シンポジウムが開催された。さらに、三国の公務員間の相互理解を促し友好を深めるため、9回の日中韓若手・中堅職員合同研修が実施された。

地域・国際社会の平和と安定に向けた協働

26. 朝鮮半島及び北東アジアの平和と安定は、日中韓の共通の利益にして共同の責任である。三国は北東アジア情勢に関し緊密な情報連携を続け、様々なレベルの対話と協議を通じ域内の平和と安定を守るために尽力してきた。三国すべてが、朝鮮半島の非核化は北東アジアの永続的平和、安全、経済的繁栄に大きく貢献するとの見解を共有している。2007年以来六者会合が長期的に中断しているものの、日中韓は、平和的な手段による朝鮮半島の非核化に向けた実質的な進展の達成、関連する国連安保理決議に基づく国際的な義務及びコミットメントの履行、朝鮮半島に緊張をもたらし得る挑発的な行動の断固たる防止に大きな力を注いできた。2018年5月には、第7回日中韓サミットの特別な成果として、三国の首脳が2018年の南北首脳会談に関する共同声明を発出し、文在寅（ムン・ジェイン）大統領と金正恩（キム・ジョンウン）委員長が2018年の歴史的な南北首脳会談において合意した「朝鮮半島の平和と繁栄、統一のための板門店宣言文」を歓迎した。これらの取り組みにより、関係諸国による一層の努力が、地域の平和と安定の名の下、関係諸国の懸念の包括的な解決に寄与することが示された。
27. 悪意あるサイバー活動、テロ、暴力的過激主義が国際的な安全保障への重大な脅威になることを踏まえ、日中韓は、サイバー犯罪への対処、テロや暴力的過激主義への対策を含むサイバー問題に関わる三国間政策協議の強化を通じ共同対処を策定するよう努めてきた。日中韓は、ICTの活用に関連する安全保障課題に一丸となって対処することの重要性を改めて確認し、すべてのセクターが利益を享受できる安全なICT環境の確保に取り組んでいる。第3回日中韓サミット（韓国・済州、2010年5月）の後押しを受けて、2011年から2016年に三国の外務省が持ち回りで開催する形で4回のテロ対策協議が実施された。これらの会合では、脆弱な地域におけるテロ対策の状況、海賊行為と闘うための協力、サイバーセキュリティへの共同対処、暴力的過激主義に対抗しこれを防止するための措置といった差し迫った諸課題を取り上げた。2014～2020年には日中韓サイバー対策協議も開催され、三国がサイバー政策、地域的・国際的な課題及び日中韓パートナーシップの観点からの今後の協力に関して、意見交換を行った。

28. 薬物関連の犯罪、食料安全保障、貧困・飢餓、感染症、動物の疾患などの長年続く国際的な越境課題に対処するグローバルなプロセスの一環として、日中韓は、三国間協力メカニズムの活用に加え、日中韓テロ対策協議、日中韓警察協力会議、三国関税局長・長官会議、日中韓三国保健大臣会合、日中韓農業大臣会合その他を含む協力範囲の拡大を通じ協働してきた。

29. 多層的な三国間協力と平行して、日中韓は、ASEAN+3（APT）、東アジアサミット（EAS）、ASEAN地域フォーラム（ARF）を含む重要な地域的枠組みに基づき円滑な意思疎通と連携を維持してきた。三国は、東アジアの協力におけるASEANの重要性を強く支持し、ASEAN共同体の発展を支援してきた。

日中韓各国は、重要なグローバル国家として、国際連合、G20、アジア太平洋経済協力会議（APEC）などの国際舞台でも連携し、国際的な課題と開かれた世界経済の実現に共に取り組んできた。三国は、国連の役割を更に強化し、その権限、効率性、有効性を高めるため、国連改革への取り組みを強化すべきだという見解を共有している。

世界の平和と繁栄を守る大きな責任を担い、日中韓は、核兵器不拡散条約に基づき国際的な安定をもたらす「核兵器のない世界」を追求するとともに、地域的及び国際的な平和と安全保障のために核不拡散に関する三国間協力の強化が必要とする見解を共有し、他国と協力する意志を表明してきた。このことから、日中韓は、日中韓不拡散協議を設置することに合意し、第6回日中韓サミット（韓国・ソウル、2015年11月）で示された核セキュリティに関する中核拠点間の協力を含め、核セキュリティの強化に向けた継続的な協力に取り組んできた。

VI

次の10年に向けた展望

30. 10年間の締めにあたり、三国間協力20周年を記念し、日中韓の首脳は2019年12月に中国の成都で第8回日中韓サミットを開催し、今後10年間の新たな青写真として「次の10年に向けた三か国協力に関するビジョン」（Trilateral Cooperation Vision for the Next Decade）（成果文書）を採択した。この文書は「三か国協力の改善」「持続的な平和と安定の維持」「開かれた、双方にとって利益となる協力」「科学技術に関する変革の主導」「地域の連結性並びにインフラ協力の向上」「持続可能な開発のための2030アジェンダに対するコミットメントの再確認」「文化・人的交流分野において互いに学び合うことの推進」「全体的な再活性化と共通の発展の達成」などの観点に基づき、三国間協力の方向性と優先課題を定めたものである。

日中韓の首脳は、次の10年において国際社会の大きな変化、グローバルな成長源の新たな出現、及び科学技術革命と産業変革の急速な進展がもたらされるという見解を共有した。この見解に基づき、長期的な戦略的観点から三国間協力に携わり、平和、安定、地域協力に加えて世界の発展と繁栄の重要な推進力の基盤となる、平和・友好・互恵性を特徴とする未来志向の協力モデルを策定するための計画を、成果文書を通じて再確認した。

この成果文書は、相互信頼の精神に基づき、戦略的な事項に関する意思疎通及び政治的相互信頼を強化し、違いを管理し、平和及び友好の長期的な関係を発展させるための日中韓の取り組みを記したものである。三国は、朝鮮半島及び北東アジアの平和と安定が、共通の利益及び責任であることを再確認した上で、関連する国連安保理決議に従い、すべての関係国の懸念に対応する包括的な解決を目指した対話及び外交を含む国際協力を通じ、朝鮮半島の完全な非核化と恒久的な平和の達成に向けた努力を続けてきた。

既存の国際ルールを実施し、より良好なビジネス環境を醸成するための公平な競争条件を確保するため、自由貿易及び多国間主義の精神の下、成果文書では、日中韓が世界貿易機関（WTO）の機能強化に必要な改革を進めること、包括的で質の高い互恵的

な日中韓FTA協定の実現に向け、交渉を加速していくことを再確認した。また、既存のメカニズムを通じ、地方自治体や民間企業による三国間協力も一層推進することとした。

固有の文化的伝統を持つ東アジアの三国においてオリンピック・パラリンピックが連続開催される歴史的な瞬間を捉え、この成果文書は、スポーツ、文化、教育、観光の分野で人と人との関わりを促す交流活動を通じ、国民間の相互理解と信頼を強化し、三国間協力のための安定的で健全な、かつ友好的な社会的基盤を築くことを再確認した。また地域的・国際的な共通課題に対処する上でのデジタル経済や通信などの科学・イノベーションの重要性にも触れ、持続可能な成長と開発を達成するため、交通及び物流分野を含む地域の連結性並びにインフラ協力の向上にも触れた。日中韓が第三国との協力を拡大するために共同で計画を立て、集团的行動をとることにより、「三か国+X」の協力を進展させ、地域間の開発格差の縮小を支援することとした。

31. パンデミックの渦中にあっても三国間協力は進展してきた。2021年下半期には、第8回日中韓物流大臣会合（2020年6月）、第21回日中韓特許庁長官会合（2021年11月）、第13回日中韓原子力安全上級規制者会合（2021年11月）、第9回日中韓消費者政策協議会（2021年12月）、第22回日中韓環境大臣会合（TEMM、2021年12月）がすべてオンラインで開催され、各分野における三国実務協力の方向性と計画が新たに示された。

パンデミックが特に国際的な物流に与えた影響に対処するため、第8回日中韓物流大臣会合は「安全かつ効率的な物流の両立」に代わり「強靱な物流ネットワークの推進」を新たな主要目標に決定し、これに合わせて行動計画も見直した。

第22回TEMMは、2021～2025年の「環境協力を係る日中韓三か国共同行動計画（2021年-2025年）」（Tripartite Joint Action Plan）を採択し、優先分野間の関連性を高め、相乗効果を最大化する形でSDGsの目標及びターゲットの相互依存を促す共同行動を推進することに合意した。第22回TEMMは、環境に関する幅広い多国間プロセスの連携を強化し、「三か国+X」の協力の可能性を探求することで三国間協力を拡大することを強調した。日中韓の環境大臣は、国連環境総会、国連生物多様性条約締約国会議（CBD/COP）、国連気候変動枠組条約（UNFCCC）を背景として三国間の緊密な協力を推進することに合意した。

1期5年として実施された「キャンパス・アジア」プログラムは、2020年に第2期が無事に終了し、39大学が参加、17のプログラムが実施された。2021年は「キャンパス・アジア」プログラムにとって新たな章の幕開けとなった。2025年までの第3期では、ASEAN諸国の大学を含むものへとプログラムが拡大された。今後は、北東・東南アジアを対象に20のプログラムを展開し67大学間の交流を推進することで「キャンパス・アジア」プログラムはその名のとおり、アジアを代表する事業になることが期待される。

同様に、2022年に発効した地域的な包括的経済連携（RCEP）協定を締結するための取り組みは、日中韓とASEAN諸国、オーストラリア及びニュージーランドの域内経済統合の中間目標を設定するために役立った。RCEPは関税・非関税障壁の大幅な縮小、サプライチェーンの強化、相互交流の促進を通じ、三国間の経済協力を新たな次元に高めると期待される。この成果文書で示されているように、日中韓は2019年のRCEPに係る共同首脳声明で発表したコミットメントを堅持しており、RCEPが景況感の改善、消費者による恩恵の享受、RCEP地域のグローバル成長への貢献、地域経済統合の深化、全参加国にとって公正な経済発展の推進につながることを期待している。

32. 2020年代に入り、TCSが設立10年目を迎えた2021年9月、事務局長1名と事務次長2名から構成される第6回協議理事会が発足した。パンデミックがもたらした「ニューノーマル」に加え、地域情勢及び国際情勢の変化を背景として、TCSは三国間関係における自らの役割を再検討し、「恒久の平和、地域の繁栄及び共通の文化的価値」を掲げて短期的、長期的な観点からの調整と計画の策定を行ってきた。TCSは今後も、政府間の対話や協議の支援とともに日中韓の相互理解の推進を通じ、友好的で未来志向の三国間関係並びに域内外の持続的な平和、安定、繁栄の実現に寄与するという使命を果たすため、全力で取り組んでいく。

資料

過去の日中韓サミット及び 閣僚級会合（2011年～2020年）



2011

開催日	名称	場所
1月14日	第5回日中韓情報通信大臣会合	マレーシア・クアラルンプール
1月18日~20日	第3回日中韓文化大臣会合	日本・奈良
3月19日	第5回日中韓外相会議	日本・京都
4月24日	第8回日中韓経済貿易大臣会合	日本・東京
4月28日~29日	第13回日中韓三カ国環境大臣会合 (TEMM 13)	韓国・釜山
5月4日	第11回日中韓財務大臣会議	ベトナム・ハノイ
5月22日	第4回日中韓サミット	日本・東京
5月28日~31日	第6回日中韓観光大臣会合	韓国・平昌
7月29日	第3回日中韓・中央銀行総裁会合	韓国・済州
9月1日	第14回日中韓会計検査院会合	トルコ・イスタンブール
10月28日	第2回日中韓防災担当閣僚級会合	中国・北京
11月11日	第4回日中韓3カ国関税局長・長官会議	日本・東京
11月13日	第5回日中韓三国保健大臣会合	中国・青島
12月16日	第11回日中韓特許庁長官会合	韓国・慶州

2012

開催日	名称	場所
2月1日	第15回日中韓会計検査院会合	インド・ジャイプール
3月13日	第1回日中韓水担当大臣会合	フランス・マルセイユ
4月8日	第6回日中韓外相会議	中国・寧波
4月14日~15日	第1回日中韓農業大臣会合	韓国・済州
4月28日	第3回日中韓科学技術協力担当大臣会合	中国・上海
5月3日	第12回日中韓財務大臣・中央銀行総裁会議	フィリピン・マニラ
5月3日~4日	第14回日中韓三カ国環境大臣会合 (TEMM14)	中国・北京
5月4日~6日	第4回日中韓文化大臣会合	中国・上海
5月12日	第9回日中韓経済貿易大臣会合	中国・北京
5月13日	第5回日中韓サミット	中国・北京
7月16日	第4回日中韓物流大臣会合	韓国・釜山
8月1日	第4回日中韓・中央銀行総裁会合	中国・大連
11月7日	第12回日中韓特許庁長官会合	中国・無錫

2013

開催日	名称	場所
5月5日～6日	第15回日中韓三カ国環境大臣会合 (TEMM15)	日本・北九州
6月23日	第5回日中韓・中央銀行総裁会合	スイス・バーゼル
9月27日～28日	第5回日中韓文化大臣会合	韓国・光州
10月30日	第3回日中韓防災担当閣僚級会合	韓国・ソウル
11月14日	第13回日中韓特許庁長官会合	日本・札幌
11月24日	第6回日中韓三国保健大臣会合	韓国・ソウル

2014

開催日	名称	場所
4月28日～29日	第16回日中韓三カ国環境大臣会合 (TEMM16)	韓国・大邱
6月29日	第6回日中韓・中央銀行総裁会合	スイス・バーゼル
8月24日	第5回日中韓物流大臣会合	日本・横浜
9月19日	第13回日中韓財務大臣・中央銀行総裁会議	オーストラリア・ケアンズ
9月1日	第16回日中韓会計検査院会合	ロシア・モスクワ
11月10日	第14回日中韓特許庁長官会合	韓国・ソウル
11月23日	第7回日中韓三国保健大臣会合	中国・北京
11月29日～30日	第6回日中韓文化大臣会合	日本・横浜

2015

開催日	名称	場所
2月1日	第17回日中韓会計検査院会合	マレーシア・クアラルンプール
3月21日	第7回日中韓外相会議	韓国・ソウル
4月11日～12日	第7回日中韓観光大臣会合	日本・東京
4月13日	第2回日中韓水担当大臣会合	韓国・慶州
4月29日～30日	第17回日中韓三カ国環境大臣会合（TEMM17）	中国・上海
5月3日	第14回日中韓財務大臣・中央銀行総裁会議	アゼルバイジャン・バクー
9月1日	日中韓人事行政ネットワーク 第7回トップ会談	韓国・ソウル
9月4日	第7回日中韓・中央銀行総裁会合	トルコ・アンカラ
9月12日～13日	第2回日中韓農業大臣会合	日本・東京
10月8日	第15回日中韓財務大臣・中央銀行総裁会議	ペルー・リマ
10月28日	第4回日中韓防災担当閣僚級会合	日本・東京
10月30日	第10回日中韓経済貿易大臣会合	韓国・ソウル
10月31日	第5回日中韓3カ国関税局長・長官会議	韓国・ソウル
11月1日	第6回日中韓サミット	韓国・ソウル
11月17日	第15回日中韓特許庁長官会合	中国・広州
11月29日	第8回日中韓三国保健大臣会合	日本・京都
12月19日～20日	第7回日中韓文化大臣会合	中国・青島

2016

開催日	名称	場所
1月30日	第1回日中韓教育大臣会合	韓国・ソウル
4月26日～27日	第18回日中韓三カ国環境大臣会合（TEMM18）	日本・静岡
5月3日	第16回日中韓財務大臣・中央銀行総裁会議	ドイツ・フランクフルト
7月28日	第6回日中韓物流大臣会合	中国・杭州
8月24日	第8回日中韓外相会議	日本・東京
8月27日～28日	第8回日中韓文化大臣会合	韓国・済州
9月22日～23日	第1回日中韓スポーツ大臣会合	韓国・平昌
10月11日	第8回日中韓・中央銀行総裁会合	日本・東京
10月29日	第11回日中韓経済貿易大臣会合	日本・東京
12月4日	第9回日中韓三国保健大臣会合	韓国・釜山
12月8日	第16回日中韓特許庁長官会合	日本・神奈川

2017

開催日	名称	場所
5月5日	第17回日中韓財務大臣・中央銀行総裁会議	日本・横浜
8月24日～25日	第19回日中韓三カ国環境大臣会合（TEMM19）	韓国・水原
8月25日～26日	第9回日中韓文化大臣会合	日本・京都
9月7日	第5回日中韓防災担当閣僚級会合	中国・唐山
9月13～14日	第9回日中韓中央銀行総裁会合	韓国・仁川
11月11日～12日	第10回日中韓三国保健大臣会合	中国・済南
11月30日	第6回日中韓3カ国関税局長・長官会議	日本・東京
12月6日	第17回日中韓特許庁長官会合	韓国・済州
12月6日	第17回日中韓特許庁長官会合	韓国・済州

2018

開催日	名称	場所
3月19日	第3回日中韓水担当大臣会合	ブラジル・ブラジリア
3月21日	第2回日中韓教育大臣会合	日本・東京
5月4日	第18回日中韓財務大臣・中央銀行総裁会議	フィリピン・マニラ
5月9日	第7回日中韓サミット	日本・東京
5月28日	第6回日中韓情報通信大臣会合	日本・東京
6月23日～24日	第20回日中韓三カ国環境大臣会合（TEMM20）	中国・蘇州
6月18日	第7回日中韓物流大臣会合	韓国・ソウル
8月30日	第10回日中韓文化大臣会合	中国・ハルビン
9月13日	第2回日中韓スポーツ大臣会合	日本・東京
9月18日	第18回日中韓会計検査院会合	ベトナム・ハノイ
10月26日～27日	第8回日中韓観光大臣会合	中国・蘇州
11月10日	第3回日中韓農業大臣会合	中国・北京
11月24日	第10回日中韓・中央銀行総裁会合	中国・天津
11月24日～25日	第11回日中韓三国保健大臣会合	日本・熊本
12月13日	第18回日中韓特許庁長官会合	中国・武漢

2019

開催日	名称	場所
5月2日	第19回日中韓財務大臣・中央銀行総裁会議	フィジー・ナンディ
6月10日	第11回日中韓・中央銀行総裁会合	日本・福岡
8月21日	第9回日中韓外相会議	中国・北京
8月30日	第11回日中韓文化大臣会合	韓国・仁川
8月30日	第9回日中韓観光大臣会合	韓国・仁川
9月5日	日中韓人事行政ネットワーク 第8回トップ会談	日本・札幌
9月26日	第19回日中韓会計検査院会合	ロシア・モスクワ
11月23日～24日	第21回日中韓三カ国環境大臣会合（TEMM21）	日本・北九州
12月4日	第19回日中韓特許庁長官会合	日本・神戸
12月5日	第6回日中韓防災担当閣僚級会合	韓国・ソウル
12月14日～15日	第12回日中韓三国保健大臣会合	韓国・ソウル
12月22日	第12回日中韓経済貿易大臣会合	中国・北京
12月24日	第8回日中韓サミット	中国・成都
12月26日	第4回日中韓科学技術協力担当大臣会合	韓国・ソウル

2020

開催日	名称	場所
1月10日	第3回日中韓教育大臣会合	中国・北京
3月20日	新型コロナウイルス感染症に関する日中韓外相テレビ会議	オンライン
5月15日	日中韓三国保健大臣特別会合	オンライン
6月29日	第8回日中韓物流大臣会合の特別セッション	オンライン
9月18日	第20回日中韓財務大臣・中央銀行総裁会議	オンライン
12月1日	第20回日中韓特許庁長官会合	オンライン
12月11日	第13回日中韓三国保健大臣会合	オンライン
12月24日	第3回日中韓スポーツ大臣会合	オンライン

第2部

日中韓の市民社会との対話



張蘊嶺 (ジャン・ユンリン)



- 中国社会科学院研究員兼学部委員
- 山東大学特別任命教授
- 山東大学国際問題研究院長
- 山東大学北東アジア学院学術委員会主任委員

本インタビューは書面にて行われ、中国語の原文からの非公式翻訳です。

日中韓三国協力事務局 (以下、TCS)

どのようにして日中韓協力のことを知りましたか。

張蘊嶺

私は長年東アジアの協力プロセスについて研究し、参加してきました。国家首脳による日中韓朝食会から、日中韓による分野別会合に向けた協力アジェンダの策定まで、また日中韓協力に関する共同声明の発表からそれ以降の協力プロセスに至るまで、北東アジアの協力の進展をつぶさに追ってきました。日中韓自由貿易圏のフィージビリティ調査にも関わりました。日中韓協力を扱った論文や論説も数多く発表しています。

TCS

これまで日中韓協力に関わってこられた中で、一番印象深かったことは何ですか。

張蘊嶺

北東アジアの三国は東アジアの経済大国です。日中韓の間で発展した緊密な経済関係が、相互理解を促し、共通の利益を実現する基盤を築きました。とはいえ、三国の複雑な歴史と現実を踏まえると、政府主導の協力にはタイミングと具体的な条件が重要になります。1997年のアジア通貨危機をきっかけに、日中韓は「ASEAN+3」の形式で地域的枠組みに共同で参加し、この枠組みが三国間協力を強化する動機になりました。朝食会から「ASEAN+3」の枠組みに基づく分野別会合、三国間で開催された協力会合に到るまで、日中韓協力は次第に具体化し強固になりつつあります。日中韓が発出した初の協力宣言は三国関係の新たな章の幕開けとなり、北東アジア地域に新たな光をもたらしました。協力志向の日中韓対話は極めて意義が大きいです。対等な立場での対話と協力は日中韓の関係において最も重要な変化であり、未来に向けた北東アジアの新秩序の形

成を促すでしょう。とはいえ、日中韓の対話と協力のプロセスは二国間関係の緊張により時に中断され、現在もまだ再開されていません。二国間関係の改善が日中韓の協力を深化させる前提条件です。複雑な事情により、二国間関係はまだ歴史の影から抜け出せていません。日中韓は協力に関し大きな合意を達成し、多様な協力計画を策定しましたが、政治的関係が多くの困難をもたらしその実施を妨げています。緩むことのない朝鮮半島での対立、米中の戦略的競争の激化、ロシア・ウクライナ危機の勃発はいずれも日中韓協りに新たな課題をもたらしました。日中韓サミットは2年連続で見送られています。様々な課題をめぐり協力を強化する動機が不足しています。日中韓協力の存続の可否や、いかに協力を持続可能なものにし、今後も実りある成果を実現するかなど、日中韓は今、差し迫った課題に直面しています。私たちが今進めなければ、後退することになります。苦勞し手にした協力の成果を失わないため、日中韓政府、わけても三か国首脳の政治的英知と覚悟が求められます。

TCS

日中韓三国、東アジア、また世界における日中韓協力の意義・重要性は何ですか。

張蘊嶺

日中韓は現代史上、苦難の時期に耐えてきました。歴史的な痛みは時間が経っても容易に薄れるものではありません。そのため私たちは未来に目を向け、相互理解を深め、協力を通じ共通の利益を拡大しなければなりません。日中韓の友好関係が、北東アジアの安定の前提条件です。三国間協力によってのみ、北東アジアの持続的な平和と発展を促せるでしょう。北東アジアは世界経済の中心であると同時に、不安定な要素や潜在的対立と危険に満ちた地域でもあります。世界が大きな変化を遂げつつある中、日中韓関係の安定と三国間協力が北東アジア、東アジア、更には世界全体にとって欠かせません。

北東アジアが直面している最大の課題は平和と発展であり、平和が鍵になります。今日の世界は平和ではありません。ロシア・ウクライナ危機の勃発は私たちに北東アジア、特に朝鮮半島の平和が極めて脆いものであることを思い起こさせます。日中韓の協力が決定的に重要です。三国間協力が北東アジア地域全体の協力強化を促すきっかけになる可能性があるからです。そのため日中韓協力では地域平和への取り組みを優先すべきです。その前提として、日中韓は信頼に基づく二国間関係及び三国間関係を築かなければなりません。協力を通じてのみ、日中韓の力強い発展を確実なものにできます。そして平和は協力によってのみ維持できるのです。

日中韓はいずれも異なる国益と異なる外交関係を持っています。とはいえ、協力を望む以上、互いの差異を尊重しつつ共通の土台を探さねばなりません。協力こそがその手段であり、究極の目標であることを忘れてはなりません。日中韓が背負う歴史の重みは協力を通じてのみ少しずつ軽減することができます。短期的には完全に解決できない論争もあるかもしれませんが、決してそれを理由に関係の崩壊や、更には対立に至ってはなりません。

米国が中国との全面的な戦略的競争にある中、日本と韓国が米国との同盟関係と隣国である中国との緊密な関係をいかに両立させるかが最大の課題です。中国の台頭は現在もこれからも紛れもない現実です。強い中国との良好な関係が日韓には不可欠であり、協力を通じ共存と互恵的な成果を実現する関係を築くことが日中韓の共通目標です。これを別の角度から考えることもできるでしょう。すなわち、二国間関係の改善を待って日中韓協力を開始するのではなく、日中韓協力を通じ二国間関係を改善するのです。

TCS

三国の国民にさらなる利益をもたらすため、今後10年においてどの分野における日中韓協力が推進されるべきだとお考えですか。

張蘊嶺

1. 日中韓は関心を共有し、その根底にあるのは共通の平和と発展です。平和が重要な要因になります。これを実現すべく対立を避け、平和の仕組みを作らねばなりません。合意に達し、21世紀に向けた平和声明を出すのです。協力と発展がその基礎の役割を果たします。現在及び将来の発展は新たな技術の進化にかかっています。日中韓は新技術に関する協力を強化し、米国の対中戦略的競争がもたらす悪影響を乗り越えるべきです。北東アジアを東アジアとアジア太平洋の経済発展に向けた活力源にするため、日中韓協力及び新技術に関する協力ネットワークを中心とした北東アジア経済圏の実現を促す仕組みを構築する努力が必要です。日中韓の経済関係が変容を遂げつつある中、今後は新技術に重点を置いた経済連携とサプライチェーンネットワークが重要な地位を占めるでしょう。したがって、日中韓は企業に対する強力な支援が必要です。
2. 日中韓自由貿易協定の交渉を加速させ、地域的な包括的経済連携（RCEP）協定に基づく協力的で開かれたハイレベルな自由貿易協定への署名について合意に達することで、RCEPは日中韓が自由貿易協定に関する交渉を推進する基礎になります。ハイレベ

ルな自由貿易地域協定が締結されれば、RCEPの開放性が更に高まり協力が促されるでしょう。

3. 持続的な協力に向けた実用的な協力の仕組みづくりを強化し、対立による協力プロセスの中断や弱体化が起こらないようにすることです。経済協力以外に、公衆衛生、社会・文化面、教育面の協力も強化すべきであり、恒久的な協力の仕組みの確立が必要です。特に、日中韓の国民間の交流と相互理解を強化し、互いへの認識を深め、友好関係を推進すべきです。

4. 北東アジアは重大な安全保障上の課題に直面しています。朝鮮半島は今も危険な対立に陥っています。日中韓首脳会談では合意の達成と共通の安全保障の推進を目指し、政治的関係と安全保障協力を重点を置くべきです。

5. 日中韓の貨物輸送は主に海路で行われています。相互連結性を実現するため、港湾ネットワークの構築、通関手続きの迅速化、通関・検疫・原産地証明に関するグリーンチャンネルと電子制度の構築に取り組むべきです。北東アジアの連結性を高めるため、協力の強化が必要です。そのために特に長期的な視点から、北東アジアの連結性協力に関わるアジェンダを推進しなければなりません。

TCS

日中韓協力を更に活気づけるため、どのような努力が（政府・民間レベルで）必要だとお考えですか。

張蘊嶺

1. 一番重要なことは日中韓サミットを中断せず、できる限り速やかに再開することです。日中韓協力を最も確実にするのは政治的コンセンサスであり、指導者交代を理由に中断してはなりません。日韓いずれも新たな指導者が就任した以上、この機を捉えてサミットを再開すべきです。

2. 日中韓の市民同士の相互理解を改善する努力をすべきです。現在の低い認知度では日中韓の関係発展につながりません。パンデミックの収束後、日中韓の交流と協力を拡大する様々な措置が必要です。

3. 日中韓協力への一層の知的な支援を行うため、TCSの機能、特にアジェンダ設定とプロジェクト企画に関する機能を強化すべきです。

4. 日中韓の青少年・学生交流プログラムの設置を通じた学生交流の拡大、中学生の交流を促す日中韓メカニズムの設立、大学研究室間の交流と協力の推進などの取り組みを通じ、日中韓の教育面における協力を強化すべきです。

椋田哲史



- 一般社団法人 日本経済団体連合会（経団連） 専務理事

TCS

どのようにして日中韓協力のことを知りましたか。

椋田哲史

経団連では、各国の政府・経済団体ならびに国際機関との対話を通じて、諸外国・地域との経済関係の強化に向けた活動を展開しております。具体的には、地域委員会や二国間委員会を設置し、ミッションの派遣や合同委員会の開催、政府要人との会談などの民間経済外交を進めております。

例えば、中国との関係においては、中国国際経済交流センター（CCIEE）とともに2015年より「日中企業家及び元政府高官対話（日中CEO等サミット）」を毎年開催し、日中経済界同士の交流強化や協力促進を図っております。韓国との関係については、全国経済人連合会との間で首脳懇談会を開催し、両国経済関係の深化・拡大に向けた意見交換を行っております。

そうした中で、経団連は、三か国首脳の出席を得て、2009年10月に第1回日中韓ビジネス・サミットを中国、韓国それぞれの経済団体と開催し、日中韓協力の枠組みを通じた交流の推進に貢献してまいりました。

私は、経団連でアジア・大洋州地域を担当する役員として、2015年4月開催の日中韓ビジネス交流会2015において「日中韓FTAの締結に向けて」と題する講演を行う機会を得たことをはじめ、様々な形で日中韓協力の枠組みに参画してまいりました。

TCS

これまで日中韓協力に関わってこられた中で、一番印象深かったことは何ですか。

棕田哲史

上述の通り、日中韓の経済団体は、三か国の首脳会議の開催にあわせて日中韓ビジネス・サミットを開催し、三か国首脳をお招きして経済界と交流をいただいております。振り返りますと、2009年に第1回を開催以降、2012年の第4回までは、毎年、首脳会議にあわせて実施しておりました。その後、日中韓の政治・外交関係の状況もあり、第5回は2015年、第6回は2018年と間が空き、2019年の第7回を最後に現在に至っております。

とりわけ印象に残るのは、2018年に東京で経団連が主催した、第6回日中韓ビジネス・サミットであります。実に3年ぶりに会談した日中韓の首脳をお招きするに当たり、「日中韓の経済界の強い結束を首脳方にお伝えし、三か国の安定的で未来志向の政治・外交関係構築につなげるきっかけとしたい」と強く決意して臨みました。失敗は許されない緊張感の中、当日、三か国の経済界トップから日中韓首脳にビジネス・サミットの成果文書を手交し、陪席した参加者の皆様が笑顔で会合の成果を共有することができました。その情景を見て、大きな安ど感と達成感に包まれたことが昨日のこのように思い出されます。

TCS

日中韓三国、東アジア、また世界における日中韓協力の意義・重要性は何ですか。

棕田哲史

日本・中国・韓国の三か国は、地理的に近接するとともに、それぞれ重要な隣国として、長きにわたり政治・外交・経済・文化など幅広い分野で交流を深め、緊密で互恵的な関係を構築してきました。とりわけ、経済面では、補完的な構造を有し、密接な貿易・投資交流や第三国市場での協力などを通じ、互いにかげがえのないパートナーとなっております。また、グローバル市場においては、高度なサプライチェーンを構成する重要なプレイヤーとして貢献しております。こうした中で、日中韓三か国には、成長著しいアジアの大国として、世界の持続的な成長を牽引し、その果実を広く各国と共有する役割が期待されております。あわせて、貿易投資を通じて経済的な恩恵を享受する日中韓の三か国は、自由で開かれた国際経済秩序の維持・強化に主導的な役割を果たしていくことが求められております。

本年、日本、中国、韓国が、初めてともに参加する形で、アジア太平洋地域の貿易投資の自由化実現を目的とする地域的な包括的経済連携（RCEP）協定が発効いたしました。本協定は、今後の三か国の関係を強化していく上で極めて重要な意義があり、世界経済の発展にも大きく貢献するものであると思います。また、近年、地球温暖化、新型コロナウイルスをはじめとする感染症の拡大、資源・エネルギーの安定的な確保、自然災害対応など、一国では解決することはできない地球規模課題が多く顕在化しております。こうした課題の解決に向けて、日中韓三か国は、持続的なイノベーションなどを通じて協力していくよう世界から求められていると思います。

日中韓の協力については、政府はもちろんのこと、民間も大きな役割を果たすことが可能です。三か国の政府・企業が、優れた技術、人材、知見・経験などを組み合わせ、産業横断的に連携していくことで課題の解決をもたらし、新たなビジネスチャンスの創出につながっていくと確信しております。

21世紀はアジアの時代と言われており、その意味でも、今後、日中韓の三か国が、例えばASEANなどと連携し、地域の発展を牽引していくことが期待されていると思います。

TCS

三国の国民に更なる利益をもたらすため、今後10年においてどの分野における日中韓協力が推進されるべきだとお考えですか。

棕田哲史

日本、中国、韓国の三か国は、内外に横たわる経済社会の課題に対し、様々な分野において連携・協力の可能性を有すると思います。

現在、17の世界的目標、169のターゲットからなる国連の「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals, SDGs）」の実現が国際的に大きな課題となっております。例えば、現在、日本が推進する「Society 5.0」、中国が取り組む「大衆創業・万衆創新」や「インターネット+」、また韓国が推進する「第4次産業革命対応計画」といった国家戦略は、ともにデジタル革命によって持続的な経済成長を牽引し、併せて世界的な課題解決を図り、SDGsの達成に貢献するものと思います。私ども経済界は、こうしたデジタル革命の分野を含め幅広い分野で協力の方策を追求してまいります。

また、気候変動や生物多様性の保全、海洋汚染などの環境問題は、多くの国・地域に影響を及ぼすグローバルな課題であり、一つの国・地域で対応できるものではありません。特に気候変動問題については、日本、中国、韓国が一丸となり、必要で適切な対策と計画に則り、迅速に行動することが強く求められていると思います。カーボンニュートラルについては、日本と韓国は2050年、中国は2060年の実現を掲げており、その先も見据えて長く連携・協力していく必要があります。低炭素で環境にやさしい循環型の生産方式やライフスタイルの推奨など、三か国の産官学が知恵を出し合い、持続可能な開発に取り組むことが重要であることは論を俟ちません。

加えて、新型コロナウイルス感染症が猛威を振るう中で、仕事やコミュニケーションのオンライン化が進み、非接触技術をはじめとするテクノロジーの大きな可能性に改めて世界の注目が集まりました。日中韓はイノベーション大国であり、イノベーションは、経済の質と効率の向上、経済成長パターンの転換、資源・エネルギーの賢明な利活用、環境の改善などを促進する原動力になるでしょう。

さらに、日中韓はいち早く少子高齢化が進んでおり、三か国が連携・協力し、世界に先駆けて課題解決モデルを示していくことが期待されております。三か国間でベストプラクティスを共有し、医療・ヘルスケア関連の製品・サービスなどで日中韓企業間が具体的な協力を行うことで、課題解決に向けて大きく前進することと思います。

TCS

日中韓協力を更に活気づけるため、どのような努力が（政府・民間レベルで）必要だとお考えですか。

棕田哲史

日中韓の三か国は、民間、政府間を問わず、各界、各層での交流を継続していかなければなりません。

政府間においては、日中韓サミットの開催など首脳を含むハイレベルな交流が肝要であります。こうした政府間の緊密な意思疎通が定期的かつ継続的に行われ、良好で安定的な三国間の政治・外交関係が一層強化されることを期待しております。ここで、盤石な政治・外交関係は、民間経済協力をさらに推進させるうえで必要不可欠な基盤であることを強調したいと思います。

繰り返しになりますが、日中韓の民間経済団体は、日中韓サミットの開催に合わせ日中韓ビジネス・サミットを開催して共同声明を取りまとめ、三か国の連携による持続的な成長の実現を政府に働きかけております。こうした取り組みの継続が、三か国の将来の持続的発展に大きな役割を果たすと思えます。経団連は引き続き、日中韓ビジネス・サミット開催への協力を含め、三か国の一層の発展の実現に向けて取り組んでまいります。

経団連では、内外の諸課題の解決と持続的な成長の実現に向けた提言を行っております。革新技術を最大限活用し、経済発展と社会的課題の解決の両立を図り、SDGsを達成していくコンセプト「Society 5.0 for SDGs」を提案するとともに、2020年11月には、Society 5.0による持続可能な資本主義の確立を目指す「新成長戦略」を公表いたしました。国際関係については、競争と協調の姿勢をベースに、連携を模索すべきだと主張しております。

現在、新型コロナウイルス感染症により、国際的な人の往来に大きな制約が生じております。2018年の平昌、2021年の東京、そして2022年の北京におけるオリンピック・パラリンピックと、まさに日中韓の東アジア三か国が、連続して平和とスポーツの祭典を成功裏に開催いたしました。残念ながら、東京と北京においては、海外からの観客の観戦は叶いませんでした。コロナ以前、日中韓の三か国それぞれの国民が互いに訪問し合い、昨今の語学熱もあってそれぞれの国の観光地では日本語、中国語、韓国語が飛び交い、大変な活況を見せておりました。日本、中国、韓国の人々が相互に訪問し、世界に誇るそれぞれの国の観光地が賑わいを取り戻す日が一日も早く戻ることを心待ちにしております。

以上、述べて来たように、日中韓の協力・連携のフィールドには、多様な可能性と潜在力が備わっております。これまで経済、文化、人的交流、公衆衛生、環境保護など様々な分野で協力プロジェクトを立ち上げ、三か国の協力関係の進展に貢献してきたTCSの意義・役割は今後より一層高まっていくと考えます。経団連といたしましても、日中韓三か国のさらなる発展に向けて、力を尽くしてまいります。

鄭衡坤（チョン・ヒョンゴン）



• 韓国対外経済政策研究院（KIEP）先任研究員

本インタビューは書面にて行われ、韓国語の原文からの非公式翻訳です。

TCS

どのようにして日中韓協力のことを知りましたか。

鄭衡坤

私が日中韓協力について本格的に研究し始めたのは、国家安全保障会議（National Security Council）での勤務を終え、KIEPに移った2006年1月からです。当時、私はKIEP東北アジア経済協力センターで勤務しましたが、そのときから現在に至るまで、日中韓経済協力に関する様々な研究を行ってきました。三国間の投資、バリューチェーン、サプライチェーンの構造などだけでなく、日中韓FTA、東アジア経済統合など多くの分野の研究を行ってきました。2006年にKIEPに入ってから、日中韓三国首脳の合意により毎年行われた日中韓共同研究に参加しました。この共同研究に韓国からはKIEP、中国からは中国国務院発展研究中心（DRC）、日本からは日本貿易振興機構アジア経済研究所（IDE-JETRO）が参加し、毎年三国間の経済協力のための共同研究を行い、その結果は三国の首脳にも報告されました。約10年間日中韓共同研究を行いながら、三国間経済協力の多くの可能性を探究しました。

TCS

これまで日中韓協力に関わってこられた中で、一番印象深かったことは何ですか。

鄭衡坤

先に述べた日中韓共同研究が最も印象に残っています。毎年日本、中国の共同研究者に会い親交を深め、研究内容に共にいそしんだことが数多く記憶に残っています。当時、日中韓FTAに関し何年にもわたって分野別に研究し、以降、日中韓産官学共同研究を提案し、三国政府に受け入れられました。私の記憶では、産官学共同研究の開始から2年

後に日中韓FTA政府間交渉が始まりました。まだ日中韓FTAに大きな進展がなく残念ではありますが、当時は大きなやりがいを感じました。産官学共同研究において日中韓の官僚が中心になり運営しましたが、日本の官僚が一番多く参加し、日本の各省庁がたくさんの意見を出したと記憶しています。また、日中韓共同研究において、三国の官僚が火花を散らして議論していたことも記憶に残っています。それに共同研究は日中韓三国の持ち回りで開催されたので、三国の美しい様々な都市を訪れる機会にもなりました。時に骨の折れることもありましたが、このことは一種のインセンティブになりました。この研究はまたやりたいと思います。三国首脳間合意に基づき、日中韓経済協力の共同研究を再開し、これを通じ三国間の経済協力を様々なアプローチで推進させることができればメリットは大きいと考えます。

TCS

日中韓三国、東アジア、また世界における日中韓協力の意義・重要性は何ですか。

鄭衡坤

日中韓協力は経済的にも、北東アジア地域の安定にも、非常に重要です。日中韓はそれぞれ、相手国に対する生産波及効果が大きく、一国の世界市場に対する輸出増加は他の二国にも収入をもたらします。このように、三国は相互間のバリューチェーン連携性が強化され、垂直及び水平的分業と同時に、互いに競争もしています。新型コロナウイルス感染症、米中対立、外交摩擦が日中韓協力の障害要因となっています。しかし、経済的に見れば、日中韓三国を別の第三国に置き換えた新たなグローバル・バリューチェーンを創るのは、非常に難しいでしょう。長い間時間をかけて、企業間の協力と分業を通じ形成された現在のサプライチェーン自体を急激に変化させるのは難しいからです。三国間の経済的依存度もまた非常に高い水準にあります。このような理由から、日中韓三国協力は、個々の国家の経済的利益のみならず東アジア地域における合理的分業体系を維持する上でも重要です。このようなダイナミックな関係を念頭に、日中韓三国がより協力的な関係に進まなければなりません。

日中韓協力は広く東アジア地域にとっても重要です。東アジア経済共同体の一形態とも言えるRCEPにおいて、日中韓各々の役割は極めて重要です。日中韓は経済協力のスタンダードを打ち立て、更に高い水準と質の協力を導いていかなければなりません。日中韓がRCEPにおいて、CPTPPに匹敵する開放性と協力をを導いていかなければなりません。そうでなければ、大多数のRCEP加入国がCPTPP中心に再編されるでしょう。す

にRCEP参加国中7か国がCPTPPに加入し、追加加入を望む国もあるからです。RCEPとCPTPPに同時に加入している日本の役割は更に重要です。日中韓が協働してこそ、将来、RCEPが東アジアの経済共同体としての役割を果たすことができるでしょう。

TCS

三国の国民に更なる利益をもたらすため、今後10年においてどの分野における日中韓協力が推進されるべきだとお考えですか。

鄭衡坤

日中韓が世界のGDPに占める現在の割合は約20%から更に大きくなるでしょう。現在、米中間の覇権争いや対立にもかかわらず、中国やその近隣国の経済成長の見通しは他のどの地域よりも高いとされています。日中韓三国の国民が手を携えて経済協力を進め、各々が有する比較優位を磨き、互いに成長できる機会を模索しなくてはなりません。このため、これまでの三国協力事業を一層強固なものにし、体系化する必要があります。

経済協力をより活性化させ、長期的に北東アジア経済統合を促進するため、TCSの役割は非常に重要です。TCSは欧州統合を主導した欧州委員会のような役割を果たすべきだと考えます。従って、現在よりも強化された能力と組織を基に、三国協力事業を推進できる権限が与えられなければなりません。

1950年代の欧州は、安保上の脅威があったにもかかわらず、政治的リーダーシップにより、欧州石炭鉄鋼共同体（ECSC）、欧州原子力共同体（EURATOM）及び欧州経済共同体（EEC）を設立し、これらを基盤に、超国家的権限をこれら機構に与えることにより、協力事業の執行力を高め、今日の統合に至りました。特に欧州委員会が超国家的権限を付与されたことは、その他の協力事務局、例えばAPECやASEAN事務局とは明確な違いがあります。したがって、TCSも似たような超国家的権限を与えられ、協力事業の執行力を高める必要があると思われます。単に日中韓サミットにおいて合意された内容を管理するにとどまらず、積極的に事業の実施・推進をも管理できるようにしなければなりません。そうすることで、現在存在する多様な経済及び非経済的課題に取り組み、日中韓協力を一段上のレベルへ押し上げることができるでしょう。

TCS

日中韓協力を更に活気づけるため、どのような努力が（政府・民間レベルで）必要だとお考えですか。

鄭衡坤

三国協力を活性化させるため、TCSの機能強化が重要です。このため、私は以下の10の事項を提案します。

1. より具体的且つ未来志向的なTCS設置目的を、日中韓サミットの合意（または条約）に位置づけるべきです。もちろん、そのような合意形成は、目下の三国間の外交安全保障上の課題に鑑み、難しいと思われれます。しかし、明確な目標を設定し、協力事業においてこれを達成する執行権限がTCSに与えられてこそ、日中韓協力は更に発展するでしょう。TCSも欧州委員会のように、三国協力事業を発展させたり修正を勧告できるようにするため、このような基礎を作る必要があります。いつかはTCSが今の事務局から執行委員会として役割・機能が拡大すればよいと思います。
2. TCSは、進行中のものや将来の協力事業を主導し、日中韓統合を促進すべきです。
3. 事務局の役割を三国経済協力の整備に集中する必要があります。韓国の立場からすると、中国と日本に対する輸出割合が持続的に増加しているため、三国協力の公的仕組みを拡大していかなければなりません。例えば、知的財産権の保護、市場アクセスを拡大する措置、関税障壁を緩和する政策などです。三国間の経済協力を促進できる共同研究も推進する価値があります。TCSが自力で研究を行える状況ではないため、三国の研究機関に共同研究を委託し、政策提案を受け、これらを日中韓サミットなどの公式協議プロセスを通じ履行する努力を行うべきです。
4. TCSは、現在三国間の協力が限定的であるために生じている経済及び非経済的障害を克服できる様々な政策と協力プログラムの提案・発掘が求められています。例えば、日中韓三国原子力協力について言えば、その重要性和リスクに鑑み、EURATOMのような「北東アジア原子力メカニズム」を作り、原子力発電所の共同管理及び技術開発等のプラットフォームを発展させる必要があります。

5. 日中韓サミットを再開し、各種協力事業を順調に進めるため、日中韓協力を否定的な影響を与える対立の源に対処することが必要です。TCSの協力事業を政治化させないことと共に、TCSは、三国の国民がより強い一体感を持てるよう多様な文化交流プログラムを運営・管理する必要があります。イデオロギー的対立を抜きにして、日中韓間の協力を育てていくため、共通の土台がなければなりません。そうした事業をTCSが推進することを提案します。
6. 日中韓三国間の安全保障に対する理解を深めるため、安全保障環境評価報告書の刊行が必要です。現状においてこれを推進するのは困難と思われます。しかし、まずはそのような願望を位置づけ、中長期的に実現させられるよう、日中韓三国が努力するべきです。
7. 1.5トラックの日中韓外交安保対話が必要です。これを通じ、相互の安保脅威認識を深め、未来志向的に考えていく必要があります。
8. 北東アジアにおける多国間安全保障協力の推進です。日中韓三国間経済協力が単なる協力の深化を越えて統合的パートナーシップを目指そうとするなら、日中韓三国を含む多国間安全保障協力が整備されることが必須です。今のところ実現可能性は低いと思われるかもしれませんが、中長期的なアジェンダとして考えなければならないものです。
9. 日中韓共通の価値とアイデンティティを増進するプログラムを開発・実施すべきです。TCSを中心に東アジア共通財産の絆を深める事業の展開を提案します。空港における日中韓旅行者専用の出入国レーンの設置も、このような種類の事業と言えます。
10. 日中韓協力事業をしっかりと進めるため、中長期的には、超国家的権限付与が可能な事業を発掘するべきです。環境及び気候変動関連事業が例となり得ます。このような事業を通じ、協力と執行の質を高めることができます。長期的にこのような事業を拡大していけば、日中韓間の経済協力は新たな局面を迎えることになるでしょう。

秦子（チン・ズー）



- トキ国際フォーラム発起人
- 北東アジア地域自治体連合名誉宣伝大使
- 陝西省人民対外友好協会会員
- 韓国昌寧郡名誉郡民
- ニュースポータル「新浪陝西」編集長

本インタビューは書面にて行われ、中国語の原文からの非公式翻訳です。

TCS

どのようにして日中韓協力のことを知りましたか。

秦子

10年以上前に日中韓協力について学び始めました。そもそも昔から日中韓の友好交流の歴史に関心がありました。中でも、日本と中国のこれまでの友好関係の最盛期の象徴ともいえる、唐の時代（618～907年）の遣唐使に感銘を受けました。何年にもわたり、日中韓の対話と協力の発展を追究してきました。また、何度か日本と韓国を訪れたことがあります。訪問した際、過去の先駆者による友好交流の成果を目の当たりにしました。日中韓協力のエピソードを聞き、更なる交流と協力を望む現地の人々の強い思いも知りました。最も重要な契機は、キャリアの初期に、光栄にも中国に対し友好的な日韓の政府高官数名と出会い、彼らから影響を受けたことです。村山富市元総理大臣、日中友好協会会長（当時）の平山郁夫氏、在中国韓国大使（当時）の金夏中氏などです。彼らと掘り下げた議論をし、日中韓協力の重要性と緊急性を理解しました。

TCSの事務局長を当時務めていた楊厚蘭大使との交流をきっかけに、日中韓協力メカニズムについて知りました。2017年7月28日の楊大使との出会いを今でも覚えています。TCSを初めて訪問した日で、楊大使はオフィスで日中韓協力の歴史を振り返り、日中韓サミット、日中韓閣僚級会合と多数の実務レベルのメカニズムと関わる多層かつ包括的な協力組織としてTCSを紹介してくださいました。楊大使はTCSの使命と日中韓の継続的な協力に対する深い理解を与えてくださいました。それ以降、日中韓協力に対し、時間とエネルギーを捧げようとの決意を更に強めました。

以来、トキをテーマとした日中韓文化交流イベントを何度か企画しました。中でも日中韓の青少年交流と地方自治体の協力に取り組み、TCSから力強いサポートを受けました。TCSにも何度も足を運び、3人の歴代事務局長—楊厚蘭大使、李鍾憲事務局長、道上尚史事務局長—に加え、何人かの事務次長にもお会いしました。

TCS

これまで日中韓協力に関わってこられた中で、一番印象深かったことは何ですか。

秦子

まず、私がここ数年間取り組んできた事業を紹介します。2017年から2019年まで、トキをテーマとした日中韓の人的・文化的交流や自治体間の協力の推進に力を注ぎました。第1回トキ国際フォーラムの指揮をとり、数々の国際会議やシンポジウムをTCSと共催し、2019年にはソウルにおいてトキ国際フォーラムを開催しました。G20大阪サミットではトキ文化展を開催しました。これらすべてに対し、TCSからの積極的な参加と大きなサポートを受けました。

この期間中、日本と韓国への訪問団も多数組織しました。陝西省の製茶産業を代表する視察団、青少年交流訪問団、トキの故郷として知られる自治体の代表団、安康市政府代表団、タオイズム交流団体などです。中国陝西省安康市と日本の牧之原市の姉妹都市協定締結にも協力し、陝西省洋県と日本の佐渡市、安康市と韓国扶安郡の姉妹都市合意書にも関わりました。2019年には東京において第1回日中韓タオイズム文化対話（Trilateral Taoist Culture Dialogue）を開催しました。残念ながら、2020年以降の新型コロナウイルス感染拡大により、国際交流・協力の取り組みは鈍化しています。

ここ数年の仕事で最も印象に残ったのは、困難でもボトムアップ型のアプローチが最終的に日中韓の将来的な協力を促進できるということです。日中韓のハイレベル対話や政府間交流は確かに重要です。トップレベルにおける政治的リーダーシップと政府による推進は必要です。とはいえ、より堅固な基盤とより持続的な協力は国民や企業、社会による草の根のボトムアップ型アプローチに基づくものです。このボトムアップ型アプローチがトップレベルの日中韓関係の強力な推進力を後押しし、三国間の協力を更に持続的、効果的で確かなものにするでしょう。

TCS

日中韓三国、東アジア、また世界における日中韓協力の意義・重要性は何ですか。

秦子

日中韓協力を、地域と世界の発展、また共通の未来を持つ国際社会の構築の観点から捉えるべきだと思います。私は日中韓協力を、東アジアの地域協力の重要な要素にして原動力、地域平和と世界平和の安定装置、アジアと世界の経済発展の重要な牽引力であり強力なエンジンとして試みています。

日中韓が正式に協力を始めてから20年以上が経ちました。浮き沈みに耐え、様々な経験を積み、得た様々な教訓や成果は世界に共有すべき財産でもあります。相互信頼の積み重ねの上に協力が実現することは歴史が示しています。協力は互いの利益の深い融合により促され、国民同士の結びつきと互いの相違への適切な対応により守られます。誰もが知るように、三角形は最も安定性が高い構造です。日中韓はすでに堅固な協力の基盤を築いています。協力は互恵的な成果をもたらす、対立は損害をもたらします。日中韓はライバルだが協力もする。これが三国の理想的な関係性です。

私は東アジアにどこよりも美しい友好の花が咲くと信じています。東アジア発展の推進力は間違いなく日中韓から生まれます。現在、三国のGDP合計は世界全体の24%を占めます。三国はアジアにおいて最も活力に満ちた経済圏であり、日中韓の経済規模を合わせるとEUを上回ります。こうした経済の規模、文化の奥深さ、発展の勢いを考えると、躊躇している場合ではありません。日中韓は単に国民の福祉を高めたり、互いに利益をもたらす互恵的な成果を促すだけでなく、地域と世界の経済成長や域内統合を促進し、地域と世界の平和・発展の推進に対し更に大きな責任を担う協力をしています。

TCS

三国の国民に更なる利益をもたらすため、今後10年においてどの分野における日中韓協力が推進されるべきだと考えますか。

秦子

日中韓は重要な隣国であり、それぞれ世界第2位、3位、10位の経済大国です。三国は成長を続ける共通の重要かつ本質的な利益を共有しています。これらの発展は時代の流れとも一致し、逆行しないでしょう。日中韓はまだ多くの分野において成長の余地があり、私

自身も、広い展望と大きな繁栄につながる可能性を秘めた多くの有望な協力分野を目にし
てきました。

今後10年間は、以下の分野の協力が進むよう願っています。

1. パンデミックの渦中にある経済の安定化・回復とポストコロナ時代の地域経済協力
新型コロナウイルス感染症は世界経済に大きな打撃を与え、人々はその被害を今でも受け
続けています。日中韓は新型コロナの予防と対策においてすでに互いに支援し連携し、世
界に模範的事例を示しました。三国が今後どのように協力の深化、パンデミックの収束、
経済復興、東アジアの経済再活性化に取り組んでいくかはまだ分かりません。

2. メディア界の交流・協力の積極的な推進

これは長年効果的に推進できていない分野です。私は20年以上メディア業界に携わってき
ました。これがその業界に根付いている問題であることは経験から承知しています。第一
に、日中韓のマスコミには互いの国や、他国とその文化への理解が不足しています。第二
に、定期的なコミュニケーションの制度的な仕組みがありません。第三に、協力と交流の
組織やプラットフォームがほとんどありません。理解とコミュニケーションの欠如が誤解
と偏見を生みだし、メディアによる歪曲と中傷が容易に稚拙な判断につながり、相互の信
頼と善意が損なわれ、日中韓の協力を支える世論や国民の信頼が失われかねません。

3. 人的交流・文化交流が持つ可能性の活用

中国の格言にあるように、友情は健全な国家関係の基礎となり、心が通じれば友情が深ま
ります。人的交流・文化交流においては絆を深めることが大切です。日中韓は人的交流・
文化交流が持つ可能性を生かし、既存の協力を深め、これらの交流を活発化させ、更に強
い友情の絆を築くべきです。中でも青少年の友好交流に力を入れ、若者を巻き込み彼らを
勇気づける「ユースプラス」の取り組みを一層進める必要があります。若い世代が三国間
の相互信頼を促す柱へと成長する前に、互いの国に親近感を持つ年配者が世を去り、ある
いは晩年を迎えて影響力を失っていることを私は長らく悲痛な思いで見してきました。両者
の間に深い溝があるのです。この溝を埋めるには多大な時間と労力が必要になります。

人的交流・文化交流を更に進めていくため、私は今後、生態系、青少年、地方自治体に関
わるトキの取り組みに力を入れ、現代版「遣唐使」（青少年・文化など）を推進し、タオ
イズム（道教文化、老荘思想など）、お茶（お茶の文化、製茶業、地方自治体など）、自

治体交流（姉妹都市、産業協力など）を含む更に多くの取り組みを立ち上げていきます。更に多くの人や自治体が、日中韓文化交流に関わって下さることを願っています。

TCS

日中韓協力を更に活気づけるため、どのような努力が（政府・民間レベルで）必要だとお考えですか。

秦子

今年の中韓国交樹立30周年、日中国交正常化50周年に当たります。この重要な節目に、日中韓三国は国交樹立を目指した当時の思いを新たに、友好的な協力を深め、新たな時代の要請に応じた三国間関係を築くべきです。日中韓協力は世界の他の諸国間の協力より高邁な志から開始されたと言ってよいでしょう。もし遣唐使が日中韓の最初の対話と協力の象徴であったなら、現在の日中韓協力は時代と場所と歴史を越えた第二の対話の先駆けになるでしょう。今日の情報技術や輸送手段の発展を受け、この対話は1000年前の対話以上に大きな成果をもたらし、すべての関係者と東アジア地域、世界全体に望ましい影響を与えるでしょう。私たちにはそう信じる十分な根拠があります。

次の分野について、更なる取り組みが必要です。

1. 政治的な相互信頼の強化

日中韓は今も歴史問題や冷戦が残した課題を抱えています。地政学や大国との関わりによる信頼の欠如が、現在もこれまでも、日中韓協力の障壁になってきました。

2. メディアの善意の回復

メディアは日中韓の国民が互いを理解する鏡です。しかしながら、その鏡が曇りがちで、互いに対し歪んだイメージを生んでいます。今後も引き続き、メディアの定期的な交流とコミュニケーションを進め、善意を回復し、互いの美点を見出し相互のコミュニケーション・交流・協力を促すため、メディアが友情の架け橋にして基盤となれるよう支援する必要があります。

3. 人のつながりの促進

「ハードな」意見の相違を「ソフトな」人的交流・文化交流を通じて解決できます。人的交流・文化交流の肝となるのは、心の通ったコミュニケーションです。「心と気持ち」が

繋がれば、多くのことが明白になり何事もやりやすくなります。

4. 実務的協力の推進

交流と協力を通じ友好の花を咲かせれば、価値ある協力の成果を得られるでしょう。こうした成果が交流と協力を更に深める力強い牽引力にもなります。

5. 三国間協議の枠組みの強化

例えばTCSの設立は、三国間協議枠組みの刷新に向けた大きな一歩です。日中韓が苦勞の末に実現したこの成果を大切に、今後も発展を支えるよう願っています。他方でTCSは、国際的な影響力の拡大、日中韓の協力・連携の推進、更に多くのプロジェクトの開拓などの点において、まだ発展と刷新の余地があります。TCSが対話を促すだけでなく、更なる驚きと奇跡をも生み出すと信じています。

岡坂健太郎



- 共同通信ソウル支局長

TCS

どのようにして日中韓協力のことを知りましたか。

岡坂健太郎

TCSの取り組みについて知る契機になったのは「日中韓共通語彙集」です。三か国で共通して使われる漢字語を収録したもので、日中韓が同じ漢字文化圏に属することを再認識させてくれる1冊でした。

学生時代に初めて中国を旅行した時のことを思い出しました。列車で向かい合って座った中国の若者2人とコミュニケーションを図りたいのですが中国語が話せません。そのうち私が漢字を書けることに気づいた2人と筆談が始まり、とても意気投合しました。帰国後、車中で居眠りしている私の写真を同封した手紙が届き、ユーモア感覚も同じだと吹き出してしまいました。

私は赴任前に1年間、ソウルで語学研修をしました。クラスメートは中国と日本、欧米の若者が中心でした。漢字語が次々と登場する上級レベルになると、漢字を知る日中の学生の理解が早かったのが印象的でした。韓国では漢字はあまり使われなくなりましたが、語彙集を見るとベースに漢字の存在があることがよく分かります。編さんの過程では三か国の有識者や言語学者が協力したそうです。仏教や食など、他の日中韓共通の比較文化論も期待したいと思います。

TCS

これまで日中韓協力に関わってこられた中で、一番印象深かったことは何ですか。

岡坂健太郎

2019年5月、韓国南東部の慶尚南道・昌寧で40羽のトキが自然に解き放たれる瞬間に立ち会った感動は今も強く心に残っています。日本同様、韓国でもトキは天然記念物ですが、1979年に北朝鮮との非武装地帯（DMZ）周辺で目撃されたのを最後に、絶滅したとみられています。韓国はその後、2008年に中国から友好の証しとして贈られたトキを繁殖させることに成功し、10年余りの時を経て国際生物多様性の日に合わせて放鳥されたのです。20代の頃、トキの生息地・佐渡がある新潟支局で勤務したこともあり、トキには関心があったため現場で取材することを決めました。式典には佐渡市や中国の関係者も参加しました。韓国の趙明来環境相は「トキが中国や日本、そして（朝鮮半島の）南北を行き交い、地域平和と生態系復元の象徴になることを願う」とあいさつされ、深く共感しました。自治体関係者からはトキを通じた市民レベルの交流への期待の声も出ました。2カ月後にはソウルで「トキ国際フォーラム」が開催され、日中韓の子どもたちが手をつないで韓国に伝わるトキの童謡を合唱してくれたのも印象的でした。

TCS

日中韓三国、東アジア、また世界における日中韓協力の意義・重要性は何ですか。

岡坂健太郎

欧州では2度の世界大戦への反省から欧州連合（EU）が生まれ、アフリカにはアフリカ連合（AU）が存在するのに東アジアには地域共同体がない。長年提示されてきた問題意識です。日中韓の政治体制の違いや歴史的な経緯もあって相互理解や信頼が不足していることなどが背景にありそうです。東アジア共同体構想が注目を集めた時期もありましたが、残念ながら今、日中韓のうち日韓関係が悪化し、韓国では対中感情の悪化が目立つなど三か国が協力を強化していく雰囲気が高まっているとは言いがたい状況です。

私がニューヨーク支局で国連を担当していた頃、国際会議で日韓や日中が非難の応酬を繰り返す場面を目の当たりにしました。いずれも歴史問題が背景にありました。出席していた欧米などの外交官の目には東アジアが隣国同士、公開の場でたびたび争う対立の多い地域であるように映ったのではないかと思います。

こうした中で日中韓が可能な協力をを行い、相互不信を払拭し、信頼を高めていくことの意義は大きいと思います。これまでも三国協力はさまざまな形で行われてきました。TCSの設立自体が各国政府による協力のたまものですし、閣僚会合や次世代を対象とした「青年大使プログラム」や「キャンパス・アジア」、地方政府の交流会議などを通じて多様なレベルで顔の見える対話が実現しています。こうした成功例を今後も積み重ねることで日中韓協力の土台を築き、さらに高次の連携につなげていければ良いと思います。

韓国の初代文化相で「韓中日比較文化研究所」の理事長も務められ、2月に他界した李御寧先生は2008年、共同通信のインタビューに「三国が自国の利益を本当に理解すれば、競争しながらも協力して、三つどもえの融合関係で強くなれる」と仰っていました。どの国も一番にならない「相互依存」の関係が良いとも指摘されました。最近では日中韓やASEAN諸国が加盟する地域的な包括的経済連携（RCEP）も発効し、交易拡大が期待されます。日中韓の相互信頼が深まれば東アジアでの緊張緩和や偶発的な軍事的衝突の予防にも寄与するでしょう。近隣国らしい友好と連携の姿を国際社会に示すことで、隣国同士で戦火を交えたり対立したりしている他地域に範を示す肯定的なメッセージを送ることにもつながるのではないのでしょうか。

TCS

三国の国民に更なる利益をもたらすため、今後10年においてどの分野における日中韓協力が推進されるべきだとお考えですか。

岡坂健太郎

国境を越えるグローバルな課題に共同で取り組むことこそが日中韓協力の真骨頂ではないかと思います。特に、待ったなしの課題である気候危機や大気汚染への対応、新型コロナウイルスなどの保健医療分野での知見共有などを通じて国際的な対応に貢献できれば、世界における日中韓の存在感も高まることでしょう。脱炭素社会の実現や国連の持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた歩みでも手を携え、世界の子どもたちにより良い地球を引き継ぐための協力強化に期待します。

一方、支援対象国だった日中韓はそれぞれ経済成長を遂げ、今や三か国の国内総生産（GDP）の合計は世界の4分の1を占めます。そこで日中韓が協調して発展途上国への政府開発援助（ODA）で支援パッケージを提供することはできないのでしょうか。財政事

情から単独では難しい案件でも、力を合わせれば可能になることもあるでしょう。ODAは各国の外交に資する「ツール」として見られがちですが、日中韓三か国のイメージを向上させるツールと位置付けることもできます。民主化や「漢江の奇跡」と呼ばれた急速な発展を実現した韓国モデルも途上国にとって参考になるかもしれません。

国連平和維持活動（PKO）では予算分担率で中国が世界2位、日本が3位と貢献度は高いですが、最近ではアフリカなどでPKO隊員が襲撃の対象となる事件も頻発しています。安全確保のための装備や技術面での支援も日中韓で協力できないでしょうか。

少子高齢化や地方の過疎化といった共通の社会問題への対処でも各国の取り組みを学び合うべきです。最近、地方に移住して古民家を利用し、カフェをオープンして集客に成功した韓国の若者たち取材したことがあります。起業への公的支援やインスタグラムの活用、地方再生に取り組む「ローカルクリエイター」の概念など多くの示唆に富んでいました。

最後に、朝鮮半島の非核化への協力です。日中韓首脳は2019年のサミットで、朝鮮半島と北東アジアの平和と安定の維持は三か国共通の利益、責任であることを再確認しています。核・ミサイル開発を続け国際社会で孤立を深める北朝鮮を非核化への対話に引き出すため、国連安全保障理事会の常任理事国である中国、被爆国の日本、朝鮮半島の当事者としての韓国の協力が今こそ求められます。

TCS

日中韓協力を更に活気づけるため、どのような努力が（政府・民間レベルで）必要だとお考えですか。

岡坂健太郎

民間交流の活性化が鍵になると思います。現在のように相互不信が強い状況では、二国間や三国間の協力に期待する世論が高まらないためです。相手の国を訪れたこともなく、国民に会って話したこともないのにイメージだけで嫌いになってしまうことは残念なことです。直接交流することで等身大の相手を知る機会を、特に若いうちに持つことが大切です。

今年は2002年のサッカー・ワールドカップ（W杯）の日韓共催20周年です。日中国交正

常化から50周年、中韓国交樹立から30周年。こうした節目を交流の機会としてうまく活用すべきではないでしょうか。2月に日中韓三国協力事務局が初開催したスピーチコンテストを取材しましたが、日中韓の若者たちが食や音楽、吊いの文化、妖怪などそれぞれが選んだ日中韓の文化をテーマにとってもユニークな発表をしました。日中韓三か国語でのスピーチ部門で優勝した韓国の大学生は、他国の発表者からも学ぶことができたと話し「欧米などにも私たち三か国は仲が良いということを見せられたら良いと思う」とコメントしました。

私にとって印象的だった取材の一つに「日韓シェアハウス」があります。韓国在住の日本人学生と韓国人学生ら7人が昨夏の約2カ月間、共同生活を送る企画でした。楽しく交流しながらも、時には歴史問題も議論したそうです。参加者は「100パーセント理解はできなくても、互いに知らなかった部分や誤解を減らす機会になった。理解する意思があるから可能だった」と話してくれました。私たちが学ぶべき態度ではないかと感じました。民間企業のプログラムでしたが、公的な支援でこうした機会をさらに増やし、対象を日中韓に広げられれば若者にとっては代えがたい経験になりそうです。

政治指導者の姿勢も重要です。三か国の間には歴史問題や領有権を巡る争いがあり、外交上は厳しいやりとりが続くこともあります。しかし、それでも国民間の交流は続けるべきだという確固たるメッセージを政治が率先して発信し、萎縮せずに交流を推進できる雰囲気醸成するべきだと思います。2019年12月、中国・成都で日中韓首脳会談を取材しましたが、その時以来、サミットは開かれていません。関係が悪化している時こそトップが会って打開する意思を示すことが大事ではないでしょうか。韓国での新政権発足を機に、まずは顔合わせ程度でも早期に会談が実現するよう期待します。

崔憶慇（チェ・ヘミン）



- 草堂大学助教授
- 「キャンパス・アジアBESETO」同窓生韓国側代表

本インタビューは書面にて行われ、韓国語の原文からの非公式翻訳です。

TCS

どのようにして日中韓協力のことを知りましたか。

崔憶慇

私は小学校6年生のときに韓国から米国へ渡り、大学卒業までそこで過ごしました。大学では国際政治学を学びながら、母国である韓国とその近隣諸国の関係に関心が深まり、韓国に戻った後にソウル大学国際大学院で東アジアの国際関係について学びました。卒業の直前に「キャンパス・アジア」事業の第1期参加者の募集広告をきっかけに、あえて卒業を延期して本事業に応募し、北京大学（中国）で交換留学生として1学期、更に東京大学（日本）でダブル・ディグリー制度の学生として1年間学びました。まさにこのキャンパス・アジア事業が、日中韓協力を直接体験する初めての機会になりました。私の知識、固定観念、ひいては人生までも変えてくれた事業でした。学業を終えた後、初めての仕事として日中韓交流事業の担当者として社会人の第一歩を踏み出しましたが、この経験はそれに大きく役立ちました。

TCS

これまで日中韓協力に関わってこられた中で、一番印象深かったことは何ですか。

崔憶慇

「キャンパス・アジア」事業は韓国と中国の教育部と日本の文部科学省が共に交流大学を選出し、学生の密接な交流を推進する一種の交換留学事業です。学生は最短1学期、最長1年間留学します。この事業に自発的に参加する学生のほとんどは偏見を持たず、同年代の友人らとごく自然に多くの社会問題や日中韓の共通課題について様々な視点から議論します。三国に重なる歴史、政治、文化の軌跡は厳然として存在し、それゆえ意

見の対立が起きると神経を逆撫でしてしまうおそれもありますが、少なくとも私はこの事業の中でそのようなことは経験しませんでした。互いの視点や意見を尊重する「キャンパス・アジア」の学生には良い印象を持ち、そこで出会った学友とはこれからも長く友人と付き合い続けていくと思います。

TCS

日中韓三国、東アジア、また世界における日中韓協力の意義・重要性は何ですか。

崔憶敏

日中韓三国間協力を整備しようという動きはアジア金融危機が起きた1990年代末に始まり、三国政府の合意によって2011年に日中韓三国協力事務局（TCS）が設置されました。TCSは政治、経済、社会、文化など様々な分野の三国間協力を強化させる努力を続けてきました。時として各国の優先事項が異なるため、三国間協力は互いに調整しながら進めなければならない部分もあると思います。

過去には国際情勢に影響を及ぼす問題はおおむね欧米に集中していましたが、今や世間の関心は日中韓のある東アジアに向けられています。特に経済分野においては日中韓協力の重要性は明らかです。21世紀を迎え、日中韓三国の経済は北米と西欧と共に世界経済の3大軸の一つになるなど、三国が世界経済に占める影響力は一層大きくなっています。三国間のヒトとモノの交流は活発となっており、各国において、経済面で高い相乗効果をもたらしています。それに限らず、日中韓の世界における存在感も増しつつあります。今後も日中韓の経済は成長を続け、世界経済のダイナミックな進展に与える影響も大きくなるでしょう。

TCS

三国の国民に更なる利益をもたらすため、今後10年においてどの分野における日中韓協力が推進されるべきだとお考えですか。

崔憶敏

日中韓の国際経済への影響力とその重要性にはすでに触れたので、この質問には私自身の経験に基づいてお答えしたいと思います。

日中韓では、互いの関係を説明するため「近くて遠い国」という表現をよく用います。

物理的な距離は近くても、互いに理解するのは難しいとの意味です。誰しもが他者に固定観念を抱いています。私も若い頃「中国は恐らくこんな風だろう」「日本はあんな風だろう」と考えがちでした。けれども「キャンパス・アジア」の経験により、考えが大幅に変わりました。まわりの仲間達と多くの議論を交わす過程で相手に対する新たな視点が身につく、日中韓関係に対する理解が深まりました。この話は決して私に限ったものでなく、10年後でも「キャンパス・アジア」の同窓生全員が日中韓協力を深く純粋な関心を抱き続けているでしょう。

三国間協力強化のため、青少年の交流を活発に行い、率直な対話を通じ互いを理解し、固定観念を打ち破る機会を多く持たなければならぬと考えます。「キャンパス・アジア」はパイロット期間を含めて10年の歴史があります。多くの卒業・修了生が現在、経済学者、文化専門家、外交官などとして、三国間協力へ具体的に貢献できる職業に就いています。このような交流事業を経験できる青少年を今後も養成できれば、10年あるいは20年後には経済分野だけでなく、従来は連携が限られていた他の分野でも、良い成果が出るものと考えます。

TCS

日中韓協力を更に活気づけるため、どのような努力が（政府・民間レベルで）必要だとお考えですか。

崔憶敏

日中韓協力を更に活性化するには政府と民間セクター両方による努力が求められます。まず、日中韓政府は歴史、領土、文化に関わる対立に対処するため未来志向の解決策を見つけることに注力すべきです。国内の政治的な権力闘争に負のエネルギーを注ぐ代わりに、若い世代の共通の関心に目を向けるのです。こうした課題を脇に置いて前に進めと言っているわけではありません。このような対立を解決するには政権が交代しても持続する長期的に実行可能な計画と平和的な方法を探る必要があると思います。

政府と共に民間の努力も不可欠です。第4次産業革命の時代を迎え、オンライン上で様々な情報を手軽に入手できます。国家間の揉め事が起これば、相手国に対する否定的な意見が拡散し、これとは逆に後日その問題が解決すると、手のひらを返したように肯定的な報道がメディアを賑わします。対立が続いている間はフェイクニュースなど、刺激的なニュースに多くの視線が注がれ、事実無根の内容を本当だと信じ込んだりもしま

す。人々はメディア報道によって外の世界に対する認識を重ねていくため、報道は歪曲されたり、刺激的な言葉遣いを流すべきではないと思います。

最近では日中韓の国民は互いに「ヘイト」という言葉を使い始めています。これは三国のメディアを通じ、市民にも慣れ親しんだ表現になったように思います。政府間の協力関係がメディアに肯定的に多く取り上げられるようになれば、この言葉の使用も影を潜めていくと信じています。それだけでなく、三国の国民が刺激的なニュースから世の中で起きていることを知るより、多様な三国間協力プログラムを通じ相互理解を重ねる方が、今後の三国協力関係を更に活性化できると思います。

日中韓三国協力事務局（Trilateral Cooperation Secretariat: TCS）は、日中韓三国の平和、安定及び繁栄を促進するために設立された国際機関です。三国によって署名及び批准された協定に基づき、2011年9月より韓国・ソウルにて正式に活動を開始しました。当事務局の運営予算は、各国が3分の1ずつ負担しています。

当事務局は、三国協力に関する様々な人々・情報・資源が集結するハブとなることを目指しています。今後とも、三国間の様々な協議を推進し、三国協力事業の促進を通じ、未来志向を基盤とした三国間の協力関係の更なる促進に寄与します。

進化する 日中韓協力： 現状と今後の展望



住所 〒 03185
ソウル特別市鐘路区新門安路82Sタワー20階
Phone +82-2-733-4700
Fax +82-2-733-2525
Website www.tcs-asia.org
E-mail tcs@tcs-asia.org
デザイン Samyoung D&P

発行 2022年6月
発行元 © 日中韓三国協力事務局(2022)

本出版物の一部または全部を日中韓三国協力事務局の書面による許可なく、電子的または機械的に複写、記録、その他のいかなる形式または手段によって、複製、検索システムでの保存、または送信することを禁止する。

進化する
日中韓協力：
現状と今後の
展望



Trilateral Cooperation Secretariat

ソウル市鍾路区新門安路82 Sタワー 20階 03185

Tel : +82.2.733.4700 / Fax : +82.2.733.2525 / E-mail : tcs@tcs-asia.org

Web: <http://www.tcs-asia.org>

Follow us on :

<https://www.facebook.com/TrilateralCooperationSecretariat>

https://www.twitter.com/TCS_tweet

<https://weibo.com/tcsasia>



ISBN 979-11-88016-88-4 (PDF)